令　和　７　年　度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

（　除　企　業　会　計　）

一般・特別会計事業の一部について、「第七期帯広市総合計画」の体系に沿って掲載しています。
事業名の前に記載している番号は、「令和７年度　施策・事務事業評価表（第七期帯広市総合計画）」における、事務事業の「施策」－「取組」－「番号」に対応しています。

目　　次

１	ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち	・・・・・・　1
２	活力とにぎわいと挑戦があるまち	・・・・・・　35
３	ともに学び、輝く人を育むまち	・・・・・・　55
４	安全・安心で快適に暮らせるまち	・・・・・・　75
施策22	認め合い、つながり、暮らす －多様な主体が活躍する地域社会の形成－	・・・・・・　99
施策23	未来に夢をつなぐ －自治体経営の推進－	・・・・・・　105

帯　広　市

１　ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

施策１　健康なからだとこころをつくる　－健康づくりの推進－

施策２　笑顔でつなぐ、みんなの子育て　－子育て支援の充実－

施策３　たくさんの小さなおせっかいがある暮らし　－地域福祉の推進－

施策４　ずーっと生き活きと暮らす　－高齢者福祉の推進－

施策５　個性はみんなのたからもの　－障害者福祉の推進－

施策６　医療を身近に安心な暮らしをつくる　－医療体制の安定的確保－

施策７　誰もが安心できる暮らしの支えになる　－社会保障制度の持続性の確保－

施策１　健康なからだとこころをつくる　　－健康づくりの推進－

１－１－１　健康づくり推進事業

〇健康教育費

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の３分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、働き盛り世代に対して生活習慣病の予防及び健康の保持・増進に関する周知を行った。

令和７年度までの総登録数　　１０４企業・団体

出前健康講座　　１３社・９１８人

・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「ＳＰＯＢＹ」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和７年度　　総登録数　６，２００人

〇保健衛生推進費

・第４０回おびひろ健康まつりの実施

開催日　　９月７日　参加者数　１，０９３人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－１－２　保健衛生普及啓発事業

〇健康教育費

・健康都市連合日本支部総会（愛知県大府市開催）への参加

〇公衆浴場対策費

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場　　こどもの日　　１０施設

高齢者の日　　８施設

〇保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助　　心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

・骨髄バンクドナー助成事業

日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、ドナーが骨髄等を提供するために必要となる入通院等に対する助成を行った。

申請件数　　０件

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－１　疾病対策事業

〇健康教育費

・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人に対しては、家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座　　実施回数　　１２回　　参加者数　　１１３人

重症化予防の保健指導　　実施者数　　４６人

○がん検診・健康診査費

・年度内に２１歳・４１歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・実施状況

区分		検診日数	受診者数
胃がん検診	集団	96 日間	2,825 人
	施設	12 ヵ月	242 人
子宮がん検診	集団	15 日間	1,109 人
	施設	12 ヵ月	3,533 人
乳がん検診	集団	20 日間	1,387 人
	施設	12 ヵ月	1,837 人
前立腺がん検診	集団	92 日間	1,732 人
	施設	12 ヵ月	1,895 人
肺がん検診	集団	96 日間	4,904 人
結核検診	集団	96 日間	142 人
大腸がん検診	集団	107 日間	4,555 人
	施設	12 ヵ月	3,949 人
健康診査	集団	96 日間	73 人
	施設	12 ヵ月	53 人
市民健康診査（３５～３９歳健診）	集団	96 日間	117 人
	施設	12 ヵ月	32 人
肝炎ウイルス検診	集団	96 日間	501 人
	施設	12 ヵ月	62 人
骨粗しょう症検診	施設	12 ヵ月	154 人

・３５～３９歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援　　利用者数　１２人

動機付け支援　　利用者数　　８人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－２　健康教育事業

○健康教育費

・出前健康講座

区分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数（回）	5	12	9	43	46	115
受講者数（人）	78	220	134	1,409	849	2,690

・健康情報の発信

・市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－３　健康相談・訪問支援事業

〇健康相談費、訪問保健指導費

・健康相談　　実施回数　面接　６４回　　利用者数　面接　１４８人
　　電話　１９１回　　電話等　４１４人
・訪問保健指導　実施状況　実人数　３３人　　延人数　８０人

区分	健康診査の要指導者等	閉じこもり予防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合　計
実訪問者数(人)	17	0	0	0	0	16	33
延訪問者数(人)	35	0	0	0	0	45	80

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－４　自殺対策事業

〇健康教育費

・計画の進捗管理
　帯広市生きるを支える連携会議、連携会議幹事会の開催
・こころの健康づくりの普及啓発
　こころの体温計の運用、広報紙への掲載、パネル展の実施、相談窓口ハンドブックの配布
・多分野合同研修会の実施　　実施回数　３回　　参加者数　８９人
・ゲートキーパー養成講座の実施　　実施回数　４回　　参加者数　１４７人
・総合相談会の実施　　実施回数　２回　　相談件数　１７件
・ＳＯＳの出し方教室の実施　　実施回数　５回　　参加者数　２２５人
・あなたのＳＯＳ解決ハンドブックの作成、配付(市内中学１年生、全教員対象)

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－５　感染症予防事業

〇予防接種費

・子どもの予防接種
　子どもを対象に定期接種を実施した。

区　分	ロタ	Ｂ型肝炎	ヒブ	小児用肺炎球菌	５種混合	４種混合	２種混合
接種者数(延人)	1,769	2,444	162	3,296	3,227	230	888

区　分	ＢＣＧ	麻しん風しん	水痘	日本脳炎	ＨＰＶ	うちキャッチアップ接種
接種者数(延人)	825	1,800	1,523	3,550	807	307

・帯状疱疹予防接種

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	生ワクチン （1 回接種）	組換えワクチン （2 回接種・延人数）
接種者数（人）	1,063	3,533

○感染症予防費

・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	中学３年生・高校３年生	高齢者
接種者数（人）	722	23,101

・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	737

・新型コロナウイルス感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区　分	新型コロナウイルス
接種者数（人）	2,709

・エキノコックス症

小学３年生以上を対象に血清検査を実施した。

区　分	一　般	中学生以下
血清検査受診者数（人）	95	8

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－６　健康増進計画（けんこう帯広２１）推進事業

○保健衛生推進費

・第三期けんこう帯広２１に基づき、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－７　保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

・保健福祉センター利用実績

区分	健康	子育て	障害	地域福祉	一般	市機関	合計
利用件数（件）	501	507	378	11	23	29	1,449
利用者数（人）	12,192	8,465	4,236	271	869	940	26,973

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

・増進センター利用実績

	利用団体数（団体）	利用者数（人）	開館日数（日）
大正健康増進センター	98	599	95
川西健康増進センター	202	1,997	136

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

１－２－８　保健・介護一体的実施推進事業

〇保健・介護一体的実施推進事業費

・高齢者に対する個別支援の実施　　支援実施延数　１６件
・通いの場等への積極的な関与等　　実施団体数　１５団体
　　実施人数　４０４人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

施策２　笑顔でつなぐ、みんなの子育て　　－子育て支援の充実－

２－１－１　のびのび子育て応援事業

〇子育て支援費

・あそびの広場事業	１３０回	５３４組	１，１６６人(公立６所分)
・こんにちは赤ちゃん訪問	３１７回		
・サンデーファミリー事業	１０回	９６組	３００人
・親子で保育参加事業	８４回	８５組	１８８人
・保育と給食体験事業	２回	２組	４人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－２　食育推進事業（保育所）

〇食育推進事業費

・行事食等の提供を行った。
　年７回　　こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（４回）
・保護者等に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
　実施保育所　７所　　延参加者数　１２８人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－３　子育て支援事業

〇子育て支援費

・こども家庭センター設置　　箇所数　１箇所
・地域子育て相談機関設置
　帯広市内６か所の地域子育て支援センターに地域子育て相談機関(子育て相談る～む)を設置し、妊産婦、１８歳までの子どもとその家庭を対象に来所や電話で相談対応を行った。
　来所相談　３５件　　電話、メール相談　２３件
・ファミリーサポートセンター事業
　安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。
　ひとり親世帯等が安心して子育てに取り組めるよう、利用料助成による利用促進に努めた。
　会員数　８３５人　　援助活動件数　２，３５６件
　　ひとり親・市民税非課税及び生活保護世帯への利用料助成　１７３件
・絵本との出会い事業
　生後４か月の乳児を持つ家庭に絵本を配布　　配布児童数　８２７人
・家庭教育学級（乳幼児学級）　　学級生数　９人

・利用者支援事業（基本型）

転入時に、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供などの計画的な支援を行った。

転入者対応　　１２件

・国の妊婦のための支援給付交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施した。

妊婦のための支援給付支給者数（１回目）　　８７４人

妊婦のための支援給付支給者数（２回目）　　９０７人

〇子育て応援事業所促進費

・子育て応援事業所登録制度　　登録事業所数　２９６事業所

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－４　歯科保健事業

〇妊婦・乳幼児健康診査費

・歯科保健事業

幼児歯科健診　　延受診者数　４，４９１人

フッ化物塗布　　延受診者数　３，４６１人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－５　食育推進事業（一般家庭）

〇食育推進事業費

・親子料理教室　　参加者数　１５組３１人

・パパと子の料理教室　　参加者数　８組１６人

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－６　地域子育て支援センター事業

〇子育て支援センター費

・地域子育て支援センター設置

箇所数　６箇所　　利用件数　２６，８５０件　　支援事業参加組数　４，７２６組

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－７　子ども発達支援事業

〇子ども発達支援費

・ことばの相談事業　　延相談人数　２２８人

・発達支援センター　　延相談人数　６５人

・肢体不自由機能訓練事業　　延参加組数　親子８９組

・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成　　助成件数　７件

・こども発達相談室

発達相談　　相談件数　９０９件

２～６歳児相談の実施　　相談件数　２３７件

帯広市地域自立支援協議会こども支援部会　　開催回数　５回

帯広市地域自立支援協議会医療的ケア児等支援検討部会　開催回数　７回

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－８　母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業	参加者数	４４８人
産後ケア	延利用件数	２９７件
利用者支援事業	セルフプラン作成数	９２６件

・母子保健相談

母性相談の実施	延相談者数	１，８１５人
母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導		５８１件
訪問指導の実施		１，３６９件

・特定不妊治療助成事業

特定不妊治療費の支援	先進不妊治療	１５４件
	生殖補助医療	１件

・不育症治療助成事業

不育症治療費の支援		１件

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－９　妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査	延受診者	１０，０９９人
超音波検査	延受診者	５，０５１人

・産婦健康診査	延受診者	１，４５１人
・妊婦歯科健康診査	受診者数	３９９人
・乳幼児健康診査	延受診者	３，３９５人

○母子保健相談指導費

・両親教室	延参加者	２１６組
・育児教室	延参加者	１７５組

・母子手帳アプリ「子育てアプリ　おびモ」

情報提供体制の充実と妊娠・子育てのサポート体制の強化を目的とし、母子健康手帳機能、オンライン予約、オンライン相談、予防接種のスケジュール管理ができるアプリを運用した。

令和７年度総登録数　４，３４５件

○心の発達支援事業費

・すこやか親子教室	延参加組数	４６３組

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

２－１－１０　児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

・こども家庭センター	相談件数	４，３８６件

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－１１　児童手当支給事業

〇児童手当

・受給対象世帯数（２月定時払）　　１０，９５４世帯

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１２　児童扶養手当支給事業

〇児童扶養手当

・受給対象者数　　１，７８９人（うち父子家庭６０人）

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１３　子ども医療費給付事業

〇子ども医療給付費

・０歳児から中学校修了前までの子どもの医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数　　１５，１４４人（年度平均）

助成件数　　２１８，４３０件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１４　ひとり親家庭等医療費給付事業

〇ひとり親家庭等医療給付費

・対象者数　　４，０５３人

・助成件数　　４８，７２９件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１５　未熟児養育医療給付事業

〇未熟児養育医療給付費

・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数　　２９人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１６　助産施設入所費援助事業

〇助産施設入所費

・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院　　措置件数　　１８件

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１７　ひとり親家庭等日常生活支援事業

〇ひとり親家庭等日常生活支援事業費

・ひとり親家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

生活援助　　１人　　延日数　　７日　延時間数　　３４時間

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－１－１８　子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用日数　　２７８日　　延利用児童数　　３１人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－１９　介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

・障害福祉サービス（自立支援給付）　受給児童数　　４６人

サービス種類	受給児童数
居宅介護	3人
通院等介助	3人
通院等乗降介助	0人
行動援護	10人
短期入所	36人
（うち、重症心身障害児）	(2人)
相談支援	37人

・障害児通所支援（障害児通所給付）　受給児童数　　１，５１９人

サービス種類	受給児童数
児童発達支援	635人
（うち、重症心身障害児）	(3人)
放課後等デイサービス	880人
（うち、重症心身障害児）	(14人)
保育所等訪問支援	10人
居宅訪問型児童発達支援	1人
相談支援	414人

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

・障害者地域生活支援　　受給児童数　　３２３人

サービス種類	受給児童数
移動支援	10人
日中一時支援	323人
訪問入浴	1人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－１－２０　特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

・特別児童扶養手当　　受給資格者数　　５９５人

【市民福祉部　こども福祉室　子育て支援課】

２－２－１　保育士等資質向上事業

○子育て支援費

・保育士研修会　　２回　　延参加者数　　７６３人

・保育士向けゼミ　３回　延参加者数　８９人
・保育実践交流会　２回　延参加者数　６８人
・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
参加者数　１７人
【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－２　病後児保育事業

○私立保育所（園）運営費

・ＣｈｉｐＳ、ペンギンのおへや　延利用児童数　９６人
延利用日数　２３９日
【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－３　公立保育所管理運営事業

○保育料賦課徴収等事務費

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
・年収約６４０万円未満相当の世帯における、３歳未満の第２子以降の保育料無償化を実施した。

○保育所管理運営費

・各保育所の修繕を行った。
・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認可保育所	7	690	501

・延長保育事業
帯広保育所　外２７所
・乳児保育事業
帯広保育所　外２５所
・特別支援保育事業
特別支援保育　帯広保育所外３１所　特別支援児童数　４７人
要支援児童数　１１７人
合計　１６４人
・休日、一時保育事業
休日保育（すずらん保育所）　延利用児童数　１，５７０人
一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園）
延利用児童数　６，９４２人
広域入所事業　延利用児童数　１０人
・公立保育所民間移管事業
令和８年４月に民間移管する豊成保育所の円滑な移管に向け、派遣保育士の人件費に対する支援や、保育所のボイラー及び階段照明の修繕等を行った。

○保育所整備費

・保育所の照明設備、建具、空調及び給湯設備修繕等を行った。
【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－４　私立保育所運営事業

〇私立保育所（園）運営費

・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

・物価高騰の中でも質の確保された食事の提供や教育・保育を安定的に継続して提供できるよう保育施設へ支援を実施した。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認可保育所	22	2,060	2,148

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－５　地域型保育事業運営事業

〇私立保育所（園）運営費

・北海道の物価高騰対策対象外となる地域型保育施設へ食材料費及び光熱水費の支援を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
小規模・事業所内保育施設	5	92	81

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－６　認定こども園等施設給付事業

〇認定こども園施設運営費

・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数（人）
認定こども園	7	969	866
幼稚園	6	625	491

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－７　児童保育センター管理運営事業

〇児童保育センター管理費、運営費

・待機児童の解消に向け、花園児童保育センターとつつじが丘児童保育センターのクラブ追加開設を実施した。

・保護者との連絡を効率化するため、保護者連絡ツール「楽メ」を導入した。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数（人）
児童保育センター	39	2,329
夜間児童保育センター	1	22

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－８　幼稚園教育環境整備支援事業

〇幼稚園振興費

・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会　　１回　　２７人

・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数　　１園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数　　１０園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数　　１園

私立幼稚園のスケートリンクの造成に必要な撒水に要する経費の一部を補助し、幼稚園のスケート振興に努めた。

対象園数　　３園

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１０　私立保育所整備事業

〇児童福祉施設建設補助事業費、私立保育所（園）運営費

・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１２　児童保育センター整備事業

〇児童保育センター整備費

・旧青葉児童保育センターの売払いを実施した。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－２－１３　子育てのための施設等利用給付事業

〇子育てのための施設等利用給付費

・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

・保育所、幼稚園等への副食費の支援による保護者負担の軽減を行った。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－１　待機児童対策事業

〇待機児童対策費

・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数　　２３人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－２　ひとり親家庭等就業・自立支援事業

〇ひとり親家庭等就業・自立支援事業費

・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員　　各１人配置

相談件数　　４０１件

・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数　　５４５件（うち帯広市分３０８件）

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－３－３　ひとり親家庭等自立支援事業

〇ひとり親家庭等自立支援教育訓練給付費

・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護福祉士実務者研修等　　５人

〇ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付費

・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者　　１０人　　修了支援給付金支給者　　３人

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

２－４－１　子ども・若者支援地域協議会事業

〇若者育成支援事業費

・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関・団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会において、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

・ヤングテレホン相談業務

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。

相談件数　　１０３件　　実人数　　３２人

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２－４－２　青少年センター事業

〇青少年センター事業費

・子ども１１０番の家

設置件数　　９６１件

・指導員及び指導協力員による街頭指導や、非行を誘因するおそれのある遊技施設等への立入調査を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数　　３３５回　　５５７人

立入調査　　５４事業所

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

２－４－３　青少年健全育成事業

〇青少年健全育成費

・帯広市青少年問題協議会の開催

・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援
　帯広市青少年育成者連絡協議会の活動に対する支援を行い、青少年健全育成の市民ぐるみの運動を推進した。

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

２－０－１　おびひろこども未来プラン推進事業

〇子ども・子育て支援事業計画推進費

・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、プランの改定案等について審議し、意見をいただいた。
・第２期おびひろこども未来プランを改定し、こども基本法に定める市町村こども計画として位置付けた。

【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

施策３　たくさんの小さなおせっかいがある暮らし　　－地域福祉の推進－

３－１－１　成年後見制度利用支援事業

〇成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－１－２　地域福祉推進事業

〇地域福祉活動支援費

・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。
　地域交流サロン参加者数　　５，３２７人
・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。
　ボランティアセンター登録者数　　４，４２１人

〇無料低額診療調剤処方費用助成事業費

・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。
　助成件数　　６８２件

〇グリーンプラザ管理運営費

・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。
　グリーンプラザ利用状況

区　分	高齢者福祉	地域福祉	一般・公的	合計
利用件数（件）	3,096	3,786	371	7,253
利用者数（人）	37,738	27,858	6,862	72,458

○暖房代支援給付金給付費

・燃料価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、暖房代支援給付金を給付した。

給付世帯数　　５，１８０世帯

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－２－１　民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

相談件数　　７，７１３件

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－２－２　地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。

○ひきこもり支援事業

・「ひきこもり支援ステーションゆっくりん」を設置し、専門職が当事者やその家族等の相談に応じ伴走支援を実施するとともに、当事者の居場所づくりを行った。

相談人数　　５６人（うち、新規３８人）

○きづきネットワーク事業

・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係事業所、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

○地域福祉包括支援事業

・ひきこもり当事者に就労体験の機会を提供し、社会適応性の向上や生活リズムの構築等を図ることを目的として、市内のＢ型就労支援事業所において就労体験及び評価・分析等を行った。

実施件数　　１件　　実人数　　１人

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－０－１　地域福祉計画推進事業

○健康生活支援審議会費

・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

３－０－２　物価高騰対策に伴う給付事業

○価格高騰重点支援給付金給付費

・物価高騰対策として、低所得者支援及び定額減税を補足するため、以下の給付を行った。

No.	事業名	給付額	給付件数
①	価格高騰重点支援給付金 （令和６年度住民税非課税世帯向け）	一世帯あたり ３万円	24,359 世帯
②	定額減税補足給付金（不足額給付） （定額減税（令和６年分所得税３万円、令和６年度住民税所得割１万円）が控除できなかった納税義務者向け）	一人あたり 最大４万円	15,891 人

※①に該当する世帯のうち 18 歳以下の児童を扶養している世帯には「こども加算分」として、児童一人につき２万円を上乗せして給付を行った。

○物価高対応子育て応援手当

・物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給者に対し児童一人あたり２万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。

支給世帯　　１２，７６５世帯　　対象児童　　２１，４３４人

○子育て支援事業

・物価高騰の中でも安定的に事業が継続できるよう、児童保育センターや保育所等を運営する事業者に対し支援を実施した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課・こども福祉室　こども課】

施策４　ずーっと生き活きと暮らす　　－高齢者福祉の推進－

４－１－１　地域包括支援センター運営事業

○地域包括支援センター運営事業費

・８つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め１箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

・家族介護者リフレッシュ事業　　実施回数　　８回　　参加実人数　　９３人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－２　認知症高齢者見守り事業

○認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

・認知症サポーター養成講座　　実施回数　　６１回　　延参加人数　　２，９４９人
・認知症家族の集い・茶話会　　実施回数　　１１回　　延参加人数　　５４人
・認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク利用数　　利用件数　　１８件
・認知症初期集中支援推進事業　　対象者数　　２人
・認知症カフェ開催　　１２箇所

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－３　介護予防日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業費

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。

○一般介護予防事業費

・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

げんき活動コース　実施回数　３８４回　延参加人数　３，４３８人

チャレンジデー　実施回数　１１９回　延参加人数　１，２５１人

・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

活動継続コース　実施回数　５５回　延参加人数　６２５人

・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣　実施回数　２６回　延参加人数　２３８人

げんき活動コースへの派遣　実施回数　９６回　延参加人数　６３６人

○生活支援サービス体制整備事業費

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、市内全域を担当する第１層生活支援コーディネーターを１人、８つの日常生活圏域に１人ずつ第２層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課・福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－４　高齢者在宅生活支援事業

○高齢者在宅生活支援費

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数　１０４件　利用実人数　６９人

・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数　３５８件　利用実人数　１０６人

・家族介護用品支給

利用実人数　１２０人

・食の自立支援

総配食数　５３，５０３食　延利用者数　３，４１９人

・ひとり暮らし高齢者訪問活動

利用実人数　１９４人

○高齢者相談支援費

・ひとり暮らし登録者数　１，４５９人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

・設置台数　３８５台（固定型１７７台、モバイル型２０８台）

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－５　高齢者虐待防止事業

○高齢者虐待防止ネットワーク事業費

・虐待通報件数　２１件（うち虐待の認定件数　７件）

・帯広市高齢者虐待防止研修会開催回数　１回

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－６　在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進事業費

・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携に関する課題の共有や対応策について協議した。

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－８　地域介護・福祉空間整備事業

○地域介護・福祉空間整備費

・介護施設等の利用者の安全・安心な暮らしを確保することを目的とした、熱中症防止対策に資する壁掛けエアコン設置の補助

対象施設　３施設

・共生型地域福祉拠点の設置に係る既存施設の改修及び設備の整備の補助

対象施設　１施設

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－９　老人福祉施設等整備補助事業

○老人福祉施設整備補助事業費

・建設費・増改築費償還補助

対象施設　５事業所

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－１－１０　老人保護措置事業

○老人保護措置費

・養護老人ホームへの入所措置

月平均入居者　１６７人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－２－１　高齢者おでかけサポートバス事業

○高齢者おでかけサポートバス事業費

・バス利用可能な身体状況の７０歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。

交付者数　２５，１４３人

・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。

活動参加者　１４，２３５人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－２－２　老人クラブ等活動支援事業

○老人クラブ活動費補助金

・高齢者福祉の増進のため、市老連加入クラブと未加入クラブに対して、単位老人クラブの活動費補助を行った。

老人クラブ等への支援　１００団体　３，５３２人

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

４－２－３　敬老祝金支給事業

〇敬老祝金支給費

・祝金支給人数　　８８歳　　９９９人

・祝品贈呈人数　　１００歳　　５２人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

４－０－１　高齢者保健福祉計画推進事業

〇高齢者保健福祉計画推進業務

・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

施策５　個性はみんなのたからもの　　－障害者福祉の推進－

５－１－１　障害者理解促進事業

〇ノーマライゼーションエリア推進事業費

・ふれあい市政講座等の実施

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

また、企業や団体向けに、講座「わたしたちができる障害のある人への配慮」を実施し、障害のある人への合理的配慮の提供等について理解促進を図った。

・障害者週間記念事業

障害者週間の前後に、帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がりと理念を定着するために、パネル展・作品展示即売会・ワークショップ「オビパラフェスタ」や冬休みポスターコンクールを実施した。

・手話言語条例制定１０周年記念事業

帯広市手話言語条例の制定（平成２８年３月２８日）から１０周年を契機として、障害者理解の促進を目的とした、講演会及び障害のある方の視点に立ってコミュニケーションを行う体験型のイベント等を実施した。

・ノーマライゼーション推進活動

推進地区に指定している大正地区（令和７年度休止）、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進

希望者へヘルプマークを配布したほか、ホームページやＳＮＳで配布等について周知した。

〇障害者意識啓蒙活動費

・福祉のひろば運営補助

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業

心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。

・十勝精神保健福祉協会への補助
　住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会を支援した。

○地域支え合い体制づくり事業費

・地域支えあい体制づくり事業
　市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等が一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。
　　サポーター登録者数　　７０人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－１－２　障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

・障害者虐待防止事業
　虐待防止マニュアル・リーフレット配布
　虐待通報の受付窓口
　虐待通報・相談件数　　３２件（うち虐待の認定件数　５件）

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－１　地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

・相談体制	障害者相談員	１０人	相談件数	１７，６３３件
・委託相談支援事業所				５箇所
・基幹相談支援センター				１箇所
・各種手帳の交付				
身体障害者手帳交付状況			交付者数	６，６５８人
療育手帳交付状況			交付者数	２，５９２人
精神障害者保健福祉手帳交付状況			交付者数	２，１７４人
・帯広市地域自立支援協議会			開催回数	１２回

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－２　障害者コミュニケ―ション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

・遠隔手話サービス事業	遠隔派遣		４件
	遠隔相談		２３２件
・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部）	各４０回開催	延参加者数	１，１４３人
・要約筆記奉仕員養成講座	５回開催	延参加者数	３４人
・手話通訳者派遣	派遣件数		４８８件
・要約筆記通訳者派遣	派遣件数		３１件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－３　障害者日常生活支援事業

〇障害者日常生活支援費

・障害者日常生活用具給付	給付件数	１，０２３件
・重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	４９人
・在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	１７台
・重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	１１５人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－４　障害者施設整備補助事業

〇障害者施設整備補助事業費　２施設

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－５　障害者自立支援給付事業

〇障害者自立支援給付費

・介護給付・訓練等給付	延利用者数	３６，１９６人
・計画相談支援	利用者数	１，７４５人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－６　障害者医療給付事業

〇障害者自立支援給付費

・更生医療の給付	受給者数	５７８人

〇重度心身障害者医療給付費

・重度心身障害者への医療費の給付	対象者数	２，７０４人
	助成件数	７２，２０３件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－７　障害者補装具給付事業

〇障害者自立支援給付費　交付・修理件数　５０７件

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－８　特別障害者手当等支給事業

〇特別障害者手当等支給費　受給者数　１７６人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－９　障害者福祉サービス管理運営事業

〇障害認定調査費、障害認定審査会費

・障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－２－１０　地域生活支援給付事業

○障害者地域生活支援費

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	４５２人
日中一時支援	延利用者数	１，１０５人
訪問入浴	延利用者数	１６０人

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－３－１　障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

・障害者就労・相談支援事業

障害者の就労を促進するため、一般就労及び福祉的就労に向けた準備支援等を実施したほか、就労後の職場定着を図るため、日常生活や社会生活上の相談支援等を行った。

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	２２人（８事業所）
受入部署数	１３課

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－３－２　障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

・地域活動支援センター運営事業補助　８施設

・物価高騰に対する支援

北海道が実施する物価高騰対策支援事業の対象外となった地域活動支援センター８施設に対して、食材料費及び光熱水費に対する支援を実施した。

○地域活動支援センター事務費

・障害者生活支援センター事業（直営）

基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）	開催回数	１２７回
	延参加者数	１，０２９人
機能強化事業（体力向上トレーニング）	開催回数	１９３回
	延参加者数	１，７４０人
１日体験講座など	実施回数	５回
	延参加者数	４９人

○障害者社会参加促進費

・福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分	２５件
・障害者（児）通所施設等交通費助成	延利用者数	７３６人
・重度障害者等タクシー料金助成	利用者数	１，９９６人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	２０人
・身体障害者送迎事業	延利用者数	２，０８０人

・回復者クラブ活動事業補助　２件
・物価高騰分に対する支援
　北海道が実施する物価高騰対策支援事業の対象外となった福祉有償運送１事業者、福祉関連１施設に対して、食材料費及び光熱水費に対する支援を実施した。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

５－０－１　障害者計画推進事業

○障害者福祉サービス事務費

・障害者計画及び障害福祉計画（帯広市障害者共生まちづくりプラン）の推進
　障害者計画及び障害福祉計画の施策を推進するとともに、計画の進捗状況について評価・検証を行ったうえで、帯広市地域自立支援協議会の計画部会及び帯広市健康生活支援審議会に諮り、必要な取り組み等について協議を行った。

【市民福祉部　福祉支援室　障害福祉課】

施策６　医療を身近に安心な暮らしをつくる　　－医療体制の安定的確保－

６－１－１　看護師等人材確保事業

○高等看護学院運営費分担金、看護師等養成機関確保対策費

・帯広高等看護学院運営費分担金を負担
・看護師の養成機関（２箇所）に対する補助

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

６－２－１　救急医療対策事業

○救急医療対策費、休日夜間急病センター管理運営費

・休日、夜間における急病診療体制の確保
・一次救急

区　　分	内　　容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合　計
休日夜間急病センター	夜間　午後 9:00～翌午前 8:00	2,381	789	3,170
在宅当番医制	夜間　午後 7:00～　午後 9:00	2,756	985	3,741
在宅当番医制及び休日夜間急病センター	休日 日曜　午前 9:00～　午後 5:00	5,182	2,897	8,079
休日歯科在宅診療	休日・日曜　午前 9:00～午後 1:00 （年末年始・ＧＷは午後 4:00 まで）	362	331	693
合　　計		10,681	5,002	15,683

・二次救急

区　　分	厚生病院	協会病院	第一病院	合　計
待機日数（日）	184	160	143	487
患者数　（人）	1,940	1,116	423	3,479

※患者数は市民のみ。

・二次救急協力医療機関

区　　分	開西病院	協立病院	北斗病院	合　計
待機日数（日）	31	32	293	356
患者数　（人）	76	35	708	819

※患者数は市民のみ。

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
2,173	2,902	5,075

※職員対応の件数は市民のみ。

・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

○保健衛生推進費

・公共施設へのＡＥＤを３６台設置（うち広告付きＡＥＤ　５台）

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

６－２－２　地域医療体制整備支援事業

○訪問看護促進費

・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

○帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市７０％、管内１８町村３０％の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限３億円）を補助

○保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部　健康保険室　健康推進課】

施策７　誰もが安心できる暮らしの支えになる　　－社会保障制度の持続性の確保－

７－１－１　国民健康保険制度運営事業

○国民健康保険被保険者数（令和８年３月末現在）

世　帯　数				被　保　険　者　数			
総世帯数（世帯）	被保険者世帯数（世帯）	被保険者世帯数対前年比（%）	総世帯数に占める被保険者世帯数の割合（%）	総人口（人）	被保険者数（人）	被保険者数対前年比（%）	総人口に占める被保険者数の割合（%）
89,990	19,306	97.45	21.45	158,462	27,309	96.04	17.23

○国民健康保険料率（令和７年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	１世帯当たり	28,170	8,840	7,340
均等割額(円)	加入者１人当たり	28,190	8,850	9,500
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	7.75	2.25	1.79
賦課限度額(円)		660,000	260,000	170,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

・低所得者等を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数　　４５４世帯　　減免額　　１３，０５５千円

○医療費の適正化

・生活習慣病の予防、早期発見・治療のために、特定健康診査の未受診者に対して個別受診勧奨を実施した。

・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に差額が発生する者を対象に差額通知を送付し、ジェネリック医薬品の使用促進に努めた。

・糖尿病予防対策として、糖尿病に関するデータや知識を伝えるリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。

・健康づくりに関する意識の向上を目的に、Ｗｅｂを活用し、自宅で行う生活習慣改善プログラムを実施した。

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－２　国民健康保険料賦課・徴収事業

○収納率向上対策

・督励・滞納処分の強化、口座振替及びコンビニ・スマホアプリ収納の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	93.97
滞納繰越分	36.24
全体	87.47

【政策推進部　税務室　収納課】

７－１－３　療養給付費等支給事業

○支給状況

種　別	総給付額（千円）	被保険者１人当たり給付額（円）	被保険者１世帯当たり給付額（円）
療養給付費	8,554,928	306,365	437,078
療養費	54,807	1,963	2,800
高額療養費	1,361,358	48,752	69,553

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－４　検診事業

○各種検診事業費

・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。(※)胃がん検診施設は自己負担 2,600 円、国保助成 1,100 円

区分	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	市民健康診査	肝炎検査	骨粗しょう症検診	前立腺がん検診	計
集団（人）	867	1,580	1,271	221	278	44	186	－	491	4,938
施設（人）	(※) 71	－	1,007	599	384	16	23	54	511	2,665
計	938	1,580	2,278	820	662	60	209	54	1,002	7,603

・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種　別	受診者数（人）	助成内容
脳ドック	633	健診料の一部～1 人当たり 20,520 円
人間ドック	442	健診料の一部～1 人当たり 33,500 円
歯科ドック	368	健診料の全額～1 人当たり　4,670 円

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－５　特定健康診査及び特定保健指導事業

○特定健康診査等事業費

・４０歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。

・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数　　７，２３５人　　特定保健指導終了者数　　２２７人

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－６　後期高齢者医療制度運営事業

○後期高齢者医療制度被保険者数（令和８年３月末現在）

被保険者数			
総人口（人）	被保険者数（人）	被保険者数対前年比（%）	総人口に占める被保険者数の割合（%）
158,462	27,723	102.89	17.50

○後期高齢者医療保険料率（令和７年度）

料率		賦課限度額（円）
所得割（%）	均等割（円）	
賦課標準額の 11.79	52,953	800,000

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－７　後期高齢者医療保険料徴収事業

〇収納率向上対策

・督励・滞納処分の強化、口座振替及びコンビニ・スマホアプリ収納の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	99.59
滞納繰越分	57.01
全体	99.28

【政策推進部　税務室　収納課】

７－１－８　後期高齢者医療広域連合市町村負担金納付事業

〇後期高齢者医療制度医療給付事業

・給付の状況

種別	総給付額（千円）	被保険者１人当たり給付額（円）
療養給付費	24,013,859	879,886
療養費	170,072	6,232
高額療養費	1,679,075	61,523

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－１－９　後期高齢者健康診査事業

〇後期高齢者健康診査事業

・フレイル（加齢に伴う虚弱状態）の予防、生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数　　５，３９２人

・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数（人）	助成内容
脳ドック	200	健診料の一部～1 人当たり 20,520 円
人間ドック	48	健診料の一部～1 人当たり 33,500 円
歯科ドック	322	健診料の全額～1 人当たり　7,810 円

【市民福祉部　健康保険室　国保課】

７－２－１　介護給付等費用適正化事業

〇介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数　　４２事業所　　７０件

ケアプラン作成研修会　　開催数　　１回　　参加者数　８５人

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－２－２　介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和８年３月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 （世帯）	第１号被保険者世帯数 （世帯）	第１号被保険者世帯数対前年比 （%）	総世帯数に占める第１号被保険世帯数の割合 （%）	総人口 （人）	第１号被保険者数 （人）	第１号被保険者数対前年比 （%）	総人口に占める第１号被保険者数の割合 （%）
89,990	36,512	100.8	40.6	158,462	49,760	100.4	31.4

○要介護認定状況（令和８年３月末現在）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者（人）	2,151	1,729	2,878	1,635	1,065	1,043	638	11,139
第２号被保険者（人）	11	32	43	38	15	13	27	179
総数（人）	2,162	1,761	2,921	1,673	1,080	1,056	665	11,318

○サービスの利用状況（延人数）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス				サービス利用者計
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	小　計	
第１号被保険者（人）	71,701	23,918	6,209	6,188	366	12,763	91,368
第２号被保険者（人）	1,338	195	67	152	12	231	1,646
総数（人）	73,039	24,113	6,276	6,340	378	12,994	93,014

※居宅介護サービスとその他のサービスの重複利用があるため、合計は一致しない。

○第九期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第九期（令和６年度～令和８年度）の保険料基準額の抑制を図った。

・今後の介護給付費増加を見据え、所得再配分機能を強化することで、第１～３段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○介護士定着支援研修会

・新任職員向け研修

実務経験が浅い職員向けに実施　　受講者数　３人

・介護リーダーマネジメント研修

介護リーダー職の育成を目的として実施　　受講者数　２８人

・管理者向け研修

介護事業所の経営者や施設責任者などを対象として実施　　受講者数　８人

○介護人材育成支援事業

・帯広市内の介護事業所に勤務している介護職員に対して、『介護職員初任者研修』『介護福祉士実務者研修』の受講費用等の一部（費用の１／２：上限５万円）を補助した。

介護職員初任者研修　　１名

介護福祉士実務者研修　　１２名

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－２－５　介護保険料減免制度事業

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数（人）	軽減額（円）	軽減前の額（円）	軽減後の額（円）	軽減率（%）
212	3,299,910	7,262,150	3,962,240	45.44

・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基　　準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第１段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合(老齢福祉年金受給者含む)	40	21,440	10,720	10,720
第２段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	36,490	25,770	10,720
第３段階		0	51,530	40,810	10,720
第４段階		0	67,710	56,990	10,720
第５段階		0	75,240	64,520	10,720

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基　　準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第２段階	単身世帯で前年収入１３０万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに６０万円を加算する。	146	36,490	15,050	21,440
第３段階		23	51,530	30,090	21,440
第４段階		2	67,710	46,270	21,440
第５段階		0	75,240	53,800	21,440

【市民福祉部　福祉支援室　介護高齢福祉課】

７－３－１　早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

・体験的就労型社会参加プログラム

週４回程度の実施日のうち、就労体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数　　６人

・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者　　１３人　　就労者　　５人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者　　６５人　　就労者　　３１人

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－２　生活困窮者自立促進支援事業

〇生活困窮者自立促進支援事業費

・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数　　３６２件

・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数　　６人

・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数　　２世帯

また、同様の状況にある者で、家計改善事業を利用し、転居により家計全体の支出の削減が見込まれる市民に対し、転居費用相当額を支給した。

給付世帯数　　１世帯

・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生　　参加者１２人（延２５６人）

中学生・高校生　　参加者１９人（延１，０８４人）

・家計改善支援事業

生活困窮者に対し、世帯の家計の「見える化」や家計計画を検討しモニタリングを実施する等、自力で家計管理ができるよう支援を行った。

支援者数　　１４人

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－４　生活保護事業

〇生活保護事務費

・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談　　１，０４４件　　生活保護申請　　４２１件

・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問　　１１，３９２件

・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨　１，９０４世帯

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

７－３－５　生活保護等支給事業

〇生活保護費

・生活保護費の支給　　３，６９７世帯（４，３９３人）（年度平均）

〇中国残留邦人等支援費

・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

１世帯（１人）

【市民福祉部　生活支援室　生活支援第１課】

２　活力とにぎわいと挑戦があるまち

施策８　世界に冠たる十勝農業を創る　－農林業の振興－

施策９　「とかちのかち」を創り続ける　－地域産業の活性化－

施策 10　アウトドアの聖地にする　－観光の振興－

施策 11　つなげて拡げるビジネスチャンス　－広域交通ネットワークの充実－

施策８　世界に冠たる十勝農業を創る　　－農林業の振興－

８－１－１　制度融資事業（農政課）

○農林業育成資金貸付金

・農林業の振興と農村地域の活性化を図り、農業者の創意工夫と農業経営の安定に資するため、農林業育成資金貸付を行った。

貸付実績（再貸付）　　５７３件
貸付実績（新規貸付）　　５２件

【農政部　農政室　農政課】

８－１－２　農業経営体育成・強化事業

○農業経営体制強化事業費

・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者　　６０２戸

○担い手育成支援費

・担い手の強化、育成支援を行った。

十勝地域農業者合同研修会
　参加者　　１５１人（会場１７人、オンライン１３４人）
市内農業者等研修会
　参加者　　８人
アグリカレッジ（新規就農者コース）
　参加者　　６人

【農政部　農政室　農政課】

８－１－３　クリーン農業推進事業

○クリーン農業推進費

・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

２団体（６９戸）　　８７０ha

【農政部　農政室　農政課】

８－１－４　営農技術向上対策事業

○営農技術向上対策費

・生産性向上のため生育調査に基づく適期作業等の情報を提供した。

営農技術情報の提供　　１１回

・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析　　２，３３５点　　堆肥分析　　１６点

・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者への普及を図った。

研究グループ数　　３件

・帯広市農業技術センター試験ほ場において新規作物の栽培実証事業を実施した。

実施件数　　２件

・農作業履歴管理システムを活用したメタン発酵消化液肥散布実証試験に対する支援を行った。
　支援件数　　１件

【農政部　農政室　農政課】

８－１－５　多面的機能支払推進事業

〇多面的機能支払推進費

・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	事業期間
大正広域地区	4,085.88ha 畑　4,085.88ha 草地　0.00ha	農 業 者：216 人 非農業者：20 人 団　体：24 団体	令和 7～11 年度
北広野地区	618.39ha 畑　618.39ha 草地　0.00ha	農 業 者：30 人 非農業者：3 人 団　体：5 団体	令和 7～11 年度
北基松地区	468.74ha 畑　468.74ha 草地　0.00ha	農 業 者：22 人 非農業者：0 人 団　体：6 団体	令和 7～11 年度
清川広域地区	5,048.30ha 畑　5,048.30ha 草地　0.00ha	農 業 者：147 人 非農業者：20 人 団　体：29 団体	令和 7～11 年度
北八千代地区	484.28ha 畑　484.28ha 草地　0.00ha	農 業 者：31 人 非農業者：10 人 団　体：4 団体	令和 7～11 年度
上帯広地区	1,207.65ha 畑　1,207.65ha 草地　0.00ha	農 業 者：52 人 非農業者：0 人 団　体：8 団体	令和 7～11 年度
南広野地区	505.00ha 畑　505.00ha 草地　0.00ha	農 業 者：18 人 非農業者：5 人 団　体：5 団体	令和 7～11 年度
八千代地区	727.09ha 畑　727.09ha 草地　0.00ha	農 業 者：30 人 非農業者：0 人 団　体：5 団体	令和 7～11 年度
中島地区	687.98ha 畑　687.98ha 草地　0.00ha	農 業 者：37 人 非農業者：3 人 団　体：3 団体	令和 3～7 年度
富士地区	1,285.16ha 畑　1,285.16ha 草地　0.00ha	農 業 者：51 人 非農業者：25 人 団　体：6 団体	令和 4～8 年度
幸福地区	853.09ha 畑　853.09ha 草地　0.00ha	農 業 者：43 人 非農業者：0 人 団　体：8 団体	令和 6～10 年度
豊西地区	913.06ha 畑　913.06ha 草地　0.00ha	農 業 者：37 人 非農業者：4 人 団　体：8 団体	令和 7～11 年度

【農政部　農政室　農村振興課】

８－１－７　家畜衛生対策事業

〇家畜衛生対策費

・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発など、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。

【農政部　農政室　農政課】

８－１－８　生乳生産安定対策事業

〇生乳生産安定対策費

・安全安心な良質乳を出荷するため、生乳検査、乳牛検定等に対する支援を実施した。

・酪農家の経営安定と労働負担の軽減を図るため、酪農ヘルパーの派遣に対する支援を実施した。

派遣回数　　１，９２７回

【農政部　農政室　農政課】

８－１－１０　八千代公共育成牧場管理運営事業

〇八千代公共育成牧場管理運営費

・利用農家戸数及び入牧延頭数

夏期放牧（牛）	２６戸	１３７，５２１頭
夏期放牧（馬）	５戸	５，２５９頭
冬期牛舎飼	２５戸	１６３，２９１頭

〇八千代公共育成牧場整備費

・自給飼料の増産及び質の向上のための老朽採草地更新等を実施した。

更新面積　　１８．８９ha

【農政部　農政室　農政課】

８－１－１３　農業生産体制強化事業

〇農業生産体制強化総合推進対策事業費

・畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

労働力不足や病害虫の発生等の環境変化への対応に向けた取り組みに対する支援を行った。

補助件数　　１９件

・麦・大豆生産技術向上事業

国産麦・大豆の安定供給体制構築のための営農技術の導入等に対する支援を行った。

補助件数　　１０件

・産地生産基盤パワーアップ事業

生産基盤の強化等のための農業機械導入等に対する支援を行った。

補助件数　　２件

・地域づくり総合交付金事業（地域づくり推進事業）

令和９年度に開催される第１３回全国和牛能力共進会北海道大会の審査会場となるアグリアリーナの照明ＬＥＤ化等の整備に対する支援を行った。

補助件数　　１件

【農政部　農政室　農政課】

８－１－１５　農業基盤施設維持補修事業

○農業基盤施設維持補修費

・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数　１１２戸

・上清川町の農道改良工事を行った。

工事　延長　５５１ｍ

【農政部　農政室　農村振興課】

８－１－１６　道営水利施設等保全高度化事業

○道営水利施設等保全高度化事業費

地区名	本年度施工事業量		進捗率	事業期間
	【 工　事 】	【測量試験】		
大正南２地区	区画整理　89.0ha	調査設計　一式	87.0%	令和 3～令和 9 年度
川西中央 2-1 地区	畑地かんがい　263.9ha 区画整理　35.3ha	調査設計　一式	41.1%	令和 4～令和 12 年度
川西中央 2-2 地区	区画整理　60.3ha	調査設計　一式	10.2%	令和 6～令和 14 年度
帯広かわにし１地区	畑地かんがい　165.0ha	調査設計　一式	37.7%	令和 4～令和 12 年度
帯広かわにし２地区	―　―	調査設計　一式	9.1%	令和 6～令和 10 年度
帯広大正２地区	排水路　291m	―	34.4%	令和 6～令和 10 年度
大正中島２地区	―　―	調査設計　一式	17.7%	令和 7～令和 12 年度

【農政部　農政室　農村振興課】

８－２－１　フードバレーとかち食・農活性化事業

○フードバレーとかち食・農活性化事業費

・「十勝の食卓」ホームページに、「地域資源」の紹介ページや地域の食材を使用した「おいしいレシピ」の追加・更新をするなど、内容の充実に取り組んだ。

ホームページアクセス数　５４，４１４回

地域資源紹介ページの追加・更新　８０件

地域の食材を使用した「おいしいレシピ」の追加・更新　２３件

【農政部　農政室　農政課】

８－２－２　農畜産物安全安心推進事業

○農畜産物安全安心対策費

・農地などへの立入禁止啓発を図るため、ポスターとチラシを設置した。

設置箇所　１０箇所

・安全・安心な農畜産物を生産・出荷する体制を確立するため、国際水準ＧＡＰの取り組みが地域に浸透するよう、周知を行った。

【農政部　農政室　農政課】

８－２－３　黒毛和牛生産振興事業

〇黒毛和牛生産振興費

・黒毛和牛産仔の飼養管理、生育状況等について、関係機関・団体と連携し、巡回指導を実施した。

・とかち帯広和牛生産改良組合と連携し、黒毛和種の繁殖技術及び飼養管理技術の向上に取り組んだ。

・令和９年度に開催される第１３回全国和牛能力共進会北海道大会のＰＲ・支援を行った。

【農政部　農政室　農政課】

８－３－１　食育推進事業（農業分野）

〇食育推進事業費

・「おびひろ市民学」や「食育推進サポーター制度」を通じた消費者・生産者の交流機会の創出、食育をテーマとしたイベントの開催・支援などを行った。

〇農業理解促進費

・農業への理解促進と、地場農畜産物の消費拡大を図る八千代牧場まつりを開催した。

・地場農畜産物への理解を深めるイベントの開催を支援した。

　帯広大正メークインまつり

・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

　みそ造り教室の開催　　１１月２１日
　そば作り教室の開催　　２月２４日
　豆腐作り教室の開催　　１月２３日、３月６日

・農畜産物の加工・販売の場等を提供し、地場農畜産物の消費拡大を促進した。

　とかち大平原交流センタータ市の開催　　１７回

・農業技術センター展示ほ場見学の受入れを行った。

　１６校　　８１８人

【農政部　農政室　農政課】

８－３－４　農村活性化促進事業

〇農村地域活性化事業費

・農業センターの設備等の修繕を行った。

〇農業センター施設整備費

・大正第２分団詰所と愛国農業センターの複合化施設の整備を行った。

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－１　森林整備促進事業

○森林整備促進費

・私有林等の森林整備促進等に必要な施策を実施した。

森林整備の促進

私有林の現況調査及び施業提案書の作成（委託）

帯広市林業成長産業化促進事業（補助金）

人材育成・担い手確保

林道・森林専用道等維持管理業務（委託）

普及・啓発

木育推進事業（委託）

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－２　林業振興事業

○林業振興対策費

・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事 業 名	内　　容	
帯広市森づくり推進事業	植　栽	15.00 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り	36.59 ha

・適切かつ持続的な森林経営を図るとともに、将来の地域材のブランド構策につなげるため、市有林の第三者機関による森林認証を継続した。

構成団体　　３３団体（十勝管内１９市町村、１１森林組合、３個人・法人）

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－３　林道等整備事業

○基幹作業道等開設費

・主伐、間伐作業のための林業専用道（規格相当）を新設した。

施工箇所　第二石山支線（清水町）　　延長　９５６ｍ

○林道改良費

・市が管理する林道橋について、５年毎の定期点検を実施した。

橋梁数　　７橋（岩内町及び清水町）

・市が管理する林道橋のうち、区分Ⅲ（早期措置段階）の林道橋について補修設計を実施した。

橋梁数　　３橋（岩内町）

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－４　市有林造成事業

○市有林造成費

・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、森林整備を実施した。

作　　業	樹　種　等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植　　栽（人工造林）	カラマツ等	8.90	18,950
植　　栽（補　　植）	カラマツ等	18.62	9,060
下　刈　り	カラマツ等	41.53	
保育間伐	アカエゾマツ等	3.62	
間　　伐	カラマツ等	18.73	
準備地拵え	人工林伐採跡地	12.98	
受　光　伐	カラマツ等	4.36	
野鼠駆除	カラマツ等	43.70	
合　　計		152.44	

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－５　市有林収穫事業

○市有林収穫費

・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区　分	売払金額（千円）
立木売払	9,201
素材売払	3,795
合　計	12,996

【農政部　農政室　農村振興課】

８－４－６　市有林・林道等管理事業

○林道等維持管理費、市有林管理費

・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林野管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

・市有林の現況

区　分	面積(ha)	蓄積(㎥)
天然林	957.58	141,522
人工林	1,419.54	407,143
その他	13.58	
合　計	2,390.70	548,665

【農政部　農政室　農村振興課】

８－５－１　ばん系馬生産振興事業

○ばん系馬生産振興費

・ばん馬の生産者に対して、帯広市優良輓系馬生産奨励金を交付し、生産意欲の向上を図った。

対象生産者　　１３５人　総額　　６０，０２４千円

【農政部　ばんえい振興室　ばんえい振興課】

８－５－２　馬文化承継事業

○馬文化承継事業費

・ばん馬の各種イベントや市内保育所への派遣などによって、馬文化の理解促進を図った。

・馬の生産者への支援や馬耕実演などによって、馬文化の継承に取り組んだ。

【農政部　ばんえい振興室　ばんえい振興課】

８－５－３　競馬開催事業

○競馬開催費

・ばんえい競馬「ばんえい十勝」を開催した。

開催日数　１３９／１４９日　うち ナイター開催　１１５日（前年度１２５日）
うち　薄暮開催　２４日（前年度　２４日）
うち　デイ開催　０日（前年度　０日）
※１４９日のうち、馬の感染症及び悪天候によって１０日間の開催中止

来場者数　３７４，９７０人（前年度比９６．９６％）

発売額　５４，８７６，０４７千円（前年度比９４．９０％）

・優良な２歳競走馬の導入促進を図るため、指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数　２歳馬２９競走　総額　１９，９８０千円

・ばん系馬の生産振興を図るため、指定競走に入賞した馬の生産者に対して報奨金を支給した。

対象競走数　２００競走（うち新馬競走２４競走）　総額　３９，０３６千円

【農政部　ばんえい振興室　ばんえい振興課】

施策９　「とかちのかち」を創り続ける　－地域産業の活性化－

９－１－１　市場開拓・販路拡大事業

○市場開拓・販路拡大推進費

・海外バイヤーとの商談会を支援し、地元企業の海外展開を推進した。

・小規模事業者の事業継続を支援するため、国の持続化補助金を活用した販路拡大等の取組みに対し、市独自の上乗せ支援を実施した。

申請件数（燃料・物価高騰対策）　７件

【経済部　経済室　経済企画課】

９－１－２　知的財産保護・活用促進事業

○知的財産活用促進事業費

・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数　１５件

【経済部　経済室　経済企画課】

９－１－３　経営相談事業

○経営相談事業費

・制度融資の利用を促進するため、パンフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

【経済部　商業労働室　商業労働課】

９－１－４　商店街活性化事業

○商店街活性化事業費

・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。

演出・催事実施事業に対する助成　　１０商店街

・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成　　５商店街

・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成　　７商店街

○商店街団体支援事業費

・商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【経済部　商業労働室　商業労働課】

９－１－５　制度融資事業（商業労働課）

○中小企業振興融資貸付金

・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。

・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を継続し、「フードバレーとかち」の推進を図った。

・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を継続し、事業活動の促進を図った。

・令和７年度制度融資

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	前年比	件数（件）	金額（千円）	前年比
小企業資金		1,072,032	54	244,750	71.74%	336	909,150	90.83%
設備資金	通常設備	464,864	1	3,420	3.16%	87	394,234	73.07%
	新事業進出	43,312	0	0	皆減	2	36,732	88.36%
	ユニバーサルデザイン	0	0	0	－	0	0	－
	組織強化	3,504	0	0	－	1	2,972	66.26%
	パワーアップ	194,697	0	0	－	12	165,116	81.34%
	工業団地取得	210,639	0	0	－	15	178,635	78.80%
	小計	917,016	1	3,420	2.47%	117	777,689	76.60%
運転資金	通常運転	204,604	6	24,500	22.58%	39	173,518	73.91%
	新事業進出	0	0	0	－	0	0	－
	組織強化	854	0	0		1	725	70.73%
	小計	205,458	6	24,500	22.58%	40	174,243	73.90%
ニューフロンティア資金		36,544	0	0	皆減	4	30,992	81.77%
セーフティネット資金		2,479,177	32	471,000	90.21%	253	2,102,496	91.21%
新規開業支援資金		186,449	10	43,950	219.75%	69	158,121	96.03%
制度廃止・取扱してない資金		3,316	－	－	－	2	2,813	96.83%
合計		4,900,000	103	787,620	97.61%	821	4,155,504	91.54%

※千円単位で表記しているため、表記上の数字を足し上げても、合計金額と必ずしも一致しない。

○中小企業融資対策費

・小企業資金、セーフティネット資金、ニューフロンティア資金、新事業進出資金、新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

・セーフティネット保証の認定を行った。

【経済部　商業労働室　商業労働課】

９－１－６　人材育成事業

○人材育成事業費

・フードバレーとかち人材育成事業

チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的に、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

食品安全管理コース修了生	７人
農業生産者コース修了生	９人
特別講習受講生	２６０人

【経済部　経済室　経済企画課】

９－１－７　産業支援機能提供事業

○ものづくり総合支援事業費

・(公財) とかち財団のとかちビジネスチャレンジ補助金※を通じて、十勝地域で起業・創業する方や中小企業が取り組む、新事業・新製品・新サービスの開発、新市場の開拓や、競争力・生産力向上に資する「ものづくり」、事業拡大などの幅広い取り組みを支援した。

※とかち財団が、令和元年度から十勝の持続的な経済成長を促進することを目的に、帯広市ものづくり総合支援事業の対象を十勝の事業者に拡充した上で実施。

交付件数　４件

○公益財団法人とかち財団運営費、十勝産業振興センター整備補助事業費

・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（公財）とかち財団への支援を行った。

・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター（件）	十勝産業振興センター（件）
相談件数	658	298
検査分析件数	11	359
設備機器開放件数	157	32

【経済部　経済室　経済企画課】

９－１－８　産業振興ビジョン推進事業

○産業振興ビジョン推進事業費

・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗や施策の具体化等に関する協議を行った。

【経済部　経済室　経済企画課】

９－２－１　十勝・イノベーション・エコシステム推進事業

〇事業創発促進費、公益財団法人とかち財団運営費

・とかち・イノベーション・プログラム　ジェネレーター（ＴＩＰ－Ｇ）

十勝の新たな事業創発を目指す人材が、全国の革新的な経営者等から新事業着想の刺激を受け、参加者同士が持つ強みを繋ぎ合わせることにより発生する化学反応で新事業の構想を練り上げる人材混血型事業創発プログラムを実施した。

参加者数　　４８人

・とかち・イノベーション・プログラム　ディベロップメント（ＴＩＰ－Ｄ）

ＴＩＰ－Ｇの卒業生や、「ＬＡＮＤ」・関係機関から紹介された個人・法人の事業化や規模拡大を支援し、地域産業を牽引するスタートアップやベンチャー企業を生み出す伴走支援プログラムを実施した。

参加社数　　５社

・十勝ドリームマップ会議

地域の事業創出に関する熱量を高めるため、域内の起業家同士が互いに触発しあうネットワーキングイベントを開催した。

参加者数　　７９人

・総合コーディネート機能整備事業

十勝・イノベーション・エコシステムを推進するため、とかち財団に起業希望者の総合的なワンストップ窓口となるコーディネーターを配置した。

・事業創発拠点事業

創業・起業、事業創発を目指す地域の人材や支援者等が集い、新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強等を行うことができる拠点「ＬＡＮＤ」の管理・運営を行った。

利用者数　　５，０４５人

・十勝ビジネスチャレンジ事業（再掲）

【経済部　経済室　経済企画課】

９－２－３　フードバレーとかち構想推進事業

〇フードバレーとかち推進費

・フードバレーとかちの応援企業への登録の促進や、十勝産食材を活用した商品に対してロゴマークを添付することにより、住民や企業への意識啓発や参加促進を行った。

・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信したほか、十勝の産業振興に資する講演会の開催や域外の食イベントにおけるＰＲ用具の作成等により、フードバレーとかちの周知を行った。

・平成２９年度に締結した、フードバレーとかち推進協議会と(株)明治との包括連携協定に基づき、ヨーグルトを切り口に十勝の魅力を発信する「十勝ヨーグルトプロジェクト」において、乳酸菌を含め全原料が十勝産のヨーグルト製品の普及を行った。

・令和３年に締結した、フードバレーとかち推進協議会と日本航空(株)及び(株)ＪＡＬＵＸとの、十勝の食関連産業の振興を目的とした包括連携協定に基づき、十勝の食材を活用した新商品開発や首都圏催事でのプロモーションを実施した。

・十勝産商品に係る首都圏や海外への販路拡大を目指し、一般社団法人とかち地域活性化支援機構が行う東京やシンガポールでの商談会及び物産展を支援した。

・バイオマス産業都市構想の実現に向けて、関係機関や企業からの情報収集と地域内への情報提供を行った。

・幅広い世代が新たな知識やスキルを身に付けられる環境づくりを促進するため、一般社団法人北海道熱中開拓機構が行う「食の熱中小学校事業」を支援した。
・首都圏等の十勝ファンの知見を地域に取り込み、地元企業の取り組みなどに活かすため、ファンミーティングを開催したほか、十勝ファンの獲得に向けた取り組みを進めた。

【経済部　経済室　経済企画課】

９－３－１　企業立地促進事業

〇企業立地促進事業費

・帯広市内に工場等を新増設した企業に対し助成及び固定資産税免除を行い、産業振興を図った。
　帯広市企業立地促進条例に係る件数　　６件
・中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者の先端設備等導入に対し、固定資産税の特例措置を行った。
　中小企業等経営強化法に基づく課税の特例　　１４件
・十勝管内１９市町村による十勝地域産業活性化ネットワーク会議において、企業立地や産業振興に係る情報交換を行った。

【経済部　経済室　経済企画課】

９－４－１　雇用拡大・機会確保促進事業

〇職業能力開発促進費、帯広職業能力開発センター整備補助事業費

・令和７年度訓練状況

区分	訓練科数（科）	修了者数（人）
普通課程	3	11
短期課程	3	21
その他研修等	3	32
合計	9	64

・技能者の養成と技術向上のため、訓練事業に補助を行い、職業訓練を充実・強化し、若手人材の育成を図った。
・職業訓練法人帯広地方職業能力開発協会が、帯広職業能力開発センター整備のために借り入れた資金について、償還補助を行った。（平成１９年度、平成２０年度、平成２１年度借入）

〇雇用拡大促進費

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。
・季節労働者の雇用
　帯広市独自雇用対策事業の中で、「森林作業員就労安定化事業」など１２事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。
　延就労日数　　６４９人日
・高齢者の就業支援
　シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）
　登録会員数　　３８４人（令和８年３月末現在）
　受注件数　　３，２９３件
・新規採用者の奨学金返済を支援する市内企業に対し支援額の一部を補助
　補助対象企業　　５社

○地域雇用創出促進費

・生涯現役地域づくり環境整備事業

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」は、令和４年度に終了した生涯現役促進地域連携事業に続き、新たに国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業（ジョブジョブとかちダイバーシティ等）を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数　　１７０人

・地域人材確保・マッチング事業

ＵＩＪターン志向の人材獲得に向け、首都圏及びオンラインにおいて地域人材確保・マッチングシステム（ビズロケとかち）の登録会及び移住相談会を行い、７７組が参加した。

・若年者就業支援事業

若年者の早期離職防止に向けて、企業と求職者のミスマッチ解消を目的とし、地域企業が自社の魅力を紹介する記事の作成を１５社に実施したほか、若年者の地元定着支援を図るため、インターンシップ名簿を作成し、配布した。

・ＵＩＪターン促進事業

帯広・十勝への移住・就職活動への支援

管外の方を対象に帯広・十勝への移住を伴う就職を検討されている方に対し、企業訪問にかかる宿泊費等の補助を実施し、３３件、５１人への補助を行った。

首都圏等に在住する大学生へ向けた企業紹介イベントの開催

首都圏等に在住する大学生へ向けた地元企業の紹介、食や農業、十勝・帯広への関心のある学生を対象に地元企業と接点を持つことができるイベント等を実施し、６２人が参加した。

【経済部　商業労働室　商業労働課】

９－４－２　労働環境整備促進事業

○労働環境整備促進費

・労働相談　　相談件数　　８件

・労働調査

帯広市事業所雇用実態調査の実施

・とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

加入事務所　　１，２１３社（令和８年４月１日現在）

加入者数　　８，０５８人

○子育て応援事業所促進奨励費

・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

奨励金支給　　３７事業所　　８１人分（うち男性３７人）

【経済部　商業労働室　商業労働課】

施策１０　アウトドアの聖地にする　　－観光の振興－

１０－１－１　体験・滞在型観光推進事業

○観光開発推進費

・駅前バスターミナル「おびくる」内の体験・滞在型観光のＰＲスペースを活用し、地域住民のほか、国内外の観光客等へ幅広く十勝のアウトドアの魅力を発信した。

・アドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムの推進に向け、ガイド育成や十勝グラベルなどのイベントの実施等により、観光地としての魅力向上に取り組んだ。
・帯広カムイトウウポポ保存会と連携し、アイヌ古式舞踊のプログラムの魅力向上と観光客向け体験コンテンツ化に向けた取り組みを行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－１－２　三大まつり等開催事業

○三大まつり等開催費

・各種イベントにおいて十勝の魅力を発信することにより、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図るため、以下の行事に対する協力、支援を行った。

行　　事　　名	開　催　時　期	開 催 場 所	来場者数
第 78 回おびひろ平原まつり	８月 14 日～15 日	市内中心部	139,000 人
とかちマルシェ	９月６日～９月７日	帯広駅周辺	123,000 人
第 70 回岩内仙峡もみじまつり	10 月 12 日	岩内仙峡	8,000 人
とかちばん馬まつり	９月 28 日	帯広競馬場	10,000 人
第 56 回おびひろ菊まつり	10 月 25 日～29 日	とかちプラザ	13,510 人
第 63 回おびひろ氷まつり	１月 30 日～２月１日	緑ヶ丘公園	140,000 人

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－１－３　地域観光圏連携推進事業

○観光開発推進費

・道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内外における交流人口の拡大を図った。
・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、日高山脈襟裳国定公園の国立公園化を契機として、観光資源の掘り起こし及び磨き上げの支援を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－２－１　アンテナショップ運営事業

○市場開拓・販路拡大推進費

・アンテナショップ運営事業
　ＪＲ帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とかち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

【経済部　経済室　経済企画課】

１０－２－２　物産販路拡大推進事業

○市場開拓・販路拡大推進費

・物産販路拡大推進
　「北海道の物産と観光展」（２８会場）に参加
　管外百貨店・スーパー等での特産品の販売・普及（オンラインショップ含む）

【経済部　経済室　経済企画課】

１０－２－３　観光プロモーション事業

〇観光客誘致宣伝推進費

・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント等で配布・掲出し宣伝活動を行った。

・国内観光プロモーション

札幌市で開催された旅行エージェントを対象とした観光素材説明会に参加したほか、中京圏や関西圏からの誘客を目的に、現地でのメディア訪問やイベント参加等によるプロモーションを実施した。

・海外観光プロモーション

韓国ソウル市内でのプロモーションや、旭川エリアと十勝を周遊する商品造成を目的とした現地プロモーションを実施したほか、東アジアや東南アジアにおける旅行博への参加や、現地航空会社や旅行会社への訪問、オーストラリアの旅行会社等を対象とした商談会への出展などによるプロモーションを実施した。

・地域おこし協力隊制度の活用

地域の魅力発信や観光振興のため、「地域おこし協力隊」による、アドベンチャーツーリズムの推進等の事業を実施した。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－２－４　コンベンション誘致推進事業

〇コンベンション誘致推進費

・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行った。

・(一社) 帯広観光コンベンション協会と連携のうえ、各商談会に出展し、プロモーション活動を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－３－１　観光インフォメーション推進事業

〇観光客誘致宣伝推進費

・ＪＲ帯広駅エスタ東館のとかち観光情報センターや帯広競馬場の馬の資料館、とかち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－３－２　観光景観等整備事業

〇観光受入環境・景観形成事業費

・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウェイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

・十勝に訪れた訪日客に対し、満足度調査を実施したほか、市内中心市街地の事業者に対し、受入環境強化に向けた調査を実施した。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－３－３　観光推進団体支援事業

〇観光推進団体事業費

・観光客の受入環境充実を図るため、（一社）帯広観光コンベンション協会や平原太鼓保存会への支援、十勝観光連盟をはじめとする観光関係団体との連携を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－３－４　観光施設管理運営事業

〇観光施設管理運営費

・愛国、大正、幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１０－３－５　北愛国交流広場管理運営事業

〇観光施設管理運営費

・北愛国交流広場の適切な管理運営により、各種イベントの開催を促進した。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

施策１１　つなげて拡げるビジネスチャンス　　－広域交通ネットワークの充実－

１１－１－２　主要幹線・広域道路整備促進事業

〇広域道路整備促進費

・未整備区間の北海道横断自動車道「足寄－陸別間」や帯広・広尾自動車道「忠類大樹－広尾間」等の整備促進を図った。

【都市環境部　都市建築室　都市政策課】

１１－２－１　空港利用促進事業

〇観光客誘致宣伝推進費

・関係機関と連携した航空会社等への要請活動やプロモーション活動等に取り組み、とかち帯広空港の利用促進を図った。

・北海道エアポート（株）と連携した中京圏や関西圏でのプロモーションや空港利用促進のためのキャンペーンを実施したほか、国内外の航空会社・旅行エージェントを訪問または招聘し、既存路線の利用促進や新規路線就航に向けた意見交換を実施した。（再掲）

・とかち帯広空港初の国際定期便が就航したことを受け、空港連絡バスの運行支援や韓国でのプロモーション活動等を実施し、インバウンド需要の創出を図るとともに、ＳＮＳ等を活用したアウトバウンドの需要喚起を実施するなど、路線定着を図った。併せて、観光庁の補助事業を活用して多言語案内板の設置等を実施し、オーバーツーリズムの未然防止を図った。

・清州－とかち帯広空港線の利用客を主な対象に、帯広市内を宿泊拠点とした滞在中における市外への日帰り商品を販売し、韓国からの訪日客に対する十勝管内での分散型滞在について検証した。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１１－２－２　空港整備事業

〇空港整備費

・滑走路端安全区域整備工事を行った。

・老朽化した車両基地や電源局舎の改修を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

１１－２－４　空港管理運営事業

〇空港管理費

・道内７空港一括運営委託の適正な履行を確認するため、空港運営事業のモニタリングを行った。

・チャーター便運航に伴う、受入環境整備事業を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

３　ともに学び、輝く人を育むまち

施策 12　未来を拓くこどもをともに育む　－学校教育の推進－

施策 13　いつまでも学ぶって面白い　－学習活動の推進－

施策 14　潤いのある暮らしと地域をつくる　－文化芸術の振興－

施策 15　スポーツで楽しく、ハツラツ、健康に　－スポーツの振興－

施策１２　未来を拓くこどもをともに育む　　－学校教育の推進－

１２－１－１　食育推進事業（小・中学校）（給食センター）

〇食育推進事業費

・地場産野菜の導入促進

帯広産小麦１００％のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率　　５８．７％

・ふるさと給食

収穫期にあわせ、十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的として、ふるさと給食を実施した。

実施回数　　３回

・地域と連携した地元産食材を活用したメニューづくり

小学校６校（明星小学校・緑丘小学校・稲田小学校・栄小学校・開西小学校・森の里小学校)、中学校５校（帯広第二中学校・帯広第四中学校・帯広第五中学校・緑園中学校・川西中学校)、大空学園義務教育学校（後期課程）の児童生徒が考案したメニューを給食として提供した。

・おいしい給食プロジェクトの推進

児童生徒の食への感謝や地域産業への理解促進、学校給食の更なる魅力向上を図るため、地元シェフや生産者等と連携したメニューや開発した加工品を提供したほか、ＰＲ動画をはじめ各種媒体による情報発信や保護者等との意見交換を行った。

【学校教育部　学校教育室　学校給食センター】

１２－１－２　体験活動機会提供事業（学校地域連携課）

〇体験活動提供事業費

・中学生からのメッセージ	参加者数	１５校	１５人
・冬季活動機会提供事業	参加者数	１５チーム	８３人
・おびひろキッズタウン	参加者数		２５３人

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－１－３　青少年活動支援事業

〇青少年活動支援費

・ジュニアリーダー“あるふあ”の会	会員数	２２人
・地域子ども会リーダー宿泊研修会	参加者数	１６０人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」	参加者数	２０人

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－１－４　おびひろ市民学推進事業

〇体験学習推進費

・帯広市の豊かな自然環境、歴史、伝統、文化、産業、地域住民との関わりを通して「ふるさと帯広」に対する誇りと愛着を育み、地域社会の一員として地域づくりに関わる子どもを育てるため、市内全小・中・義務教育学校の児童生徒を対象に「おびひろ市民学」を実施した。

【学校教育部　学校指導室　学校教育指導課】

１２－１－６　動画教材作成事業

〇独自教材作成費

・副読本「おびひろ」の映像教材として、「市のうつりかわり」単元に関わる動画を１本作成した。

動画教材　　「道具とくらしのうつりかわり」

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－２－５　学校運営事業

〇学校保健事業費

・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数　　２４日　　相談回数　　１０回

【学校教育部　学校教育室　南商業高等学校】

１２－３－１　教員リーダー育成事業

〇教員リーダー育成費

・学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による「ＯＮＥ―ＵＰ研修会」を実施した。

実施研修数　　３回　　延受講者数　　１１９人

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－３－２　教育研究事業

〇教育計画・教育研究費

・研究所員による調査・研究により、各学校における学力の向上、生徒指導の充実及び情報教育の推進を目的とした、研修講座を実施した。

講座回数　　１５回　　延受講者数　　８２４人

・教職員のＩＣＴ活用による指導力の向上や情報教育の充実を図るため、おびＧＩＧＡ支援員を派遣した。

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－３－３　学校図書館運営事業

〇学校図書資料整備費

・帯広市電子図書館における児童生徒向け電子書籍の活用を行った。

・学校図書館の蔵書などの充実や全小・中・義務教育学校において、学校図書館活性化支援事業による専門員の配置を通し、児童生徒の読書活動を促進した。

図書購入等冊数　　７，０４８冊

電子図書購入冊数　　１，５７１冊

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－３－４　学校保健事業

〇学校保健事業費

・小学校でのフッ化物洗口の実施を通じ、児童の口腔環境の改善を図った。

実施校　　４校

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－３－５　データベース教材作成事業

〇独自教材作成費

・端末と親和性の高いアプリへ簡単にアクセスしたり、活用事例を紹介したりするデータベース教材を更新した。

作成教材　ウェブサイト「帯広市教育研究所ＧＩＧＡサポ」

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－３―９　教職員管理事業

〇一般職給与等

・教職員の負担軽減等を目的に、部活動指導員を配置した。

配置数　４校６人

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－３－１１　学力検査事業

〇学力検査費

・客観的なデータの検証による児童生徒の学力の向上や教員の指導方法の改善を図るため、標準学力調査を実施した。

対象学年　小学校３・５年生、中学校２年生　　検査回数　１回

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－３－１２　教育研修センター事業

〇十勝圏複合事務組合分担金

・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数　４５講座　　延受講者数　３９１人

【学校教育部　学校指導室　教育研究所】

１２－３－１３　学校給食事業

〇学校給食業務費

・学校給食の提供

全小・中・義務教育学校に学校給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達を図ったほか、食に関する正しい理解の促進に努めた。

区　　分	児童生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校	7,051	1,502,771
中学校	3,902	802,494
その他	―	17,704
合　　計	10,953	2,322,969

※児童生徒数は、令和７年５月１日現在。

・放射性物質の濃度測定

安全安心な給食を提供するため、１都１６県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類、加工品の放射性物質濃度の測定を実施した。

・食材価格の高騰対策

物価高騰等に伴う食材価格の高騰を受けて、賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した学校給食の提供を継続した。

【学校教育部　学校教育室　学校給食センター】

１２－４－１　学校・家庭・地域連携事業（学校支援地域本部）

〇こども学校応援地域事業費

・地域住民や関係者が総がかりで教育に携わる仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの協力を得た。

１４地域本部　　３９校

・「こども学校応援基金」を活用し、学校、家庭及び地域が相互に連携し、地域ぐるみで子どもを育むための取り組みを行った。

ボランティア団体等への活動資金の交付　　２８団体

〇子どもの安全対策推進事業費

・全小・中・義務教育学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－４－２　学校・家庭・地域連携事業（放課後子ども広場）

〇放課後子ども広場事業費

・放課後子ども広場

地域ボランティアやＮＰＯ法人等が、小学校を核として学校や児童保育センターと連携し、児童が放課後や週休日などに、異学年や地域住民と交流しながら多様な体験活動ができる居場所づくりを行った。

放課後子ども広場　　２６校　　延参加児童数　　１３，６４３人

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－４－３　コミュニティ・スクール等推進事業

〇学校運営協議会運営費

・地域とともにある学校づくりを推進するため、全市立学校で学校運営協議会を開催した。

４０校３５協議会

・コミュニティ・スクールの普及啓発のため、コミュニティ・スクール通信による周知を行った。

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課・学校教育室　南商業高等学校】

１２－５－１　就学資金貸付事業

〇就学資金管理費、就学資金貸付金、一般職給与等

・経済的な理由により修学困難な学生又は生徒を支援するため、奨学金及び入学支度金の貸与を行った。

区　　分	貸付人数（人）	貸付金額（円）
大学奨学金	25	14,760,000
専門学校奨学金	5	1,620,000
高騰学校奨学金	5	420,000
入学支度金	14	6,800,000
合　　計	49	23,600,000

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－５－６　児童生徒支援事業

〇学校教育指導室運営費

・１人１台端末を活用したこころの健康観察アプリを市内全中学校及び義務教育学校（後期課程）において運用し、生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなＳＯＳ等の早期発見、早期対応できる環境の維持に努めた。

〇いじめ・不登校・非行対策事業費

・メタバース空間を活用した不登校児童生徒の居場所「ひろびろチョイス」を運営し、関係団体との連携により多様な学びの機会を提供する中で、児童生徒の社会的自立を促すよう支援した。

【学校教育部　学校指導室　学校教育指導課】

１２－５－１１　義務教育施設整備事業

〇学校リニューアル改修事業費

・屋内運動場照明のＬＥＤ化

１４校（帯広小学校、西小学校、北栄小学校、光南小学校、東小学校、啓西小学校、稲田小学校、豊成小学校、栄小学校、若葉小学校、森の里小学校、清川小学校、広野小学校、大正小学校）

６校（帯広第一中学校、帯広第二中学校、帯広第八中学校、西陵中学校、清川中学校、八千代中学校）

・屋内プール照明のＬＥＤ化

３校（光南小学校、啓西小学校、豊成小学校）

・グラウンド改修工事　　（緑丘小学校）

・グラウンド改修実施設計（栄小学校、西陵中学校）

・個別改修事業

市内の各学校における劣化状況が著しい部位についての改修を行った。

受変電高圧機器修繕（花園小学校、開西小学校、大正小学校）

屋内運動場屋上防水改修工事（東小学校、稲田小学校）

〇南町中学校整備費

・南町中学校整備事業

南町中学校の生徒数の増加に対応した増築棟の整備及び校舎長寿命化改修工事に向けた仮設校舎の整備を行った。（令和７～１０年度・継続費１年目）

〇学校施設空調整備事業

・市内の中学校にエアコンを設置した。

１２校（第一中学校、第二中学校、第四中学校、第五中学校、第七中学校、第八中学校、西陵中学校、緑園中学校、翔陽中学校、川西中学校、清川中学校、八千代中学校）

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－５－１２　学校環境整備事業

〇学校営繕費

・校内電話設備修繕（小学校１０校、中学校６校、義務教育学校）や屋内運動場床研磨修繕（明和小学校）など、市内各学校の設備等の劣化状況に応じて必要な修繕を実施した。

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－５－１３　小・中学校適正配置推進事業

〇小・中学校適正配置推進費

・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、学校の小規模化の影響がより顕著に生ずる可能性のある学校を対象に、近隣校との交流授業等を実施した。

西小学校・つつじが丘小学校	１回
西小学校・帯広第二中学校	２回
西小学校・つつじが丘小学校・帯広第二中学校	２回
森の里小学校・開西小学校・緑園中学校	２回
広野小学校・清川小学校	２回
愛国小学校・大正小学校	１１回
愛国小学校・大正小学校・帯広第七中学校	４回
八千代中学校・清川中学校	１回

【学校教育部　教育総務室　学校地域連携課】

１２－５―１４　就学援助費等支給事業

〇就学援助費

・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） R7.5.1 現在	認定者数（人） R8.3.31 現在	割合 （%）	支給額（円）
小学校	7,051	1,019	14.5	82,141,448
中学校	3,902	679	17.4	86,985,944
計	10,953	1,698	15.5	169,127,392

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－５－１８　　教材教具整備事業

〇一般教材教具購入費

・基金を財源として高額備品の購入や修繕、ピアノ更新などを進めた。

小学校　２４校　　中学校　１２校　　義務教育学校　１校

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

１２－５－１９　ＩＣＴ教育環境整備事業

〇教育環境デジタル化推進費

・小・中・義務教育学校に導入したタブレット端末の円滑な維持管理や利活用の支援などを行うため、学校ＩＣＴヘルプデスクの運用を継続した。

・中学校及び義務教育学校（後期課程）におけるプログラミング教育を効果的に行うためのプログラミングコンテンツの活用を継続した。

・中学校及び義務教育学校の児童生徒のタブレット端末の更新を行った。

更新端末	４，４４１台

【学校教育部　学校教育室　学校教育課】

施策１３　いつまでも学ぶって面白い　　－学習活動の推進－

１３－１－１　学習機会提供事業（生涯学習文化課）

〇学習機会提供事業費

・誰もが生涯にわたり学習を続けることができるよう多様な学習機会を提供した。

市民大学講座	４９講座	１，６１３人
高齢者学級（帯広シニアサークルふたば）		１００人
放送大学（帯広学習室）		１４人

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１３－１－２　子ども向けプログラム推進事業（図書館）

〇子ども向けプログラム推進費

・図書館等における子ども向けおはなし会の実施	７４回	１，６８９人
・プチトマト		４２０件
（年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出		１セット１０冊）
・プチコーン		１４３件
（着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出		１セット５冊）
・ぷちじゃがバッグ		２６５件
（３歳頃からを対象に、おすすめ絵本セットのバッグ貸出		１セット５冊）
・ブックリスト４～５歳児向けオススメ本リストの作成		５，０００部

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－３　図書館・学校連携事業

〇図書館・学校図書館連携事業費

・ぶっくーる便（学校向け）、貸出セット（児童保育センター）の貸出		１，０９４件
・リユース会の実施	１回	１２人

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－４　学習機会提供事業（図書館）

〇学習機会提供事業費

・教育委員会が開催する講座等の参加者数	計９回	計２２２人
畜大連携事業	１回	２７人
読書週間事業における講座・体験学習	２回	６５人

語り手育成講習会	２回	５３人
か・ら・だ♪ナビ健康講座	１回	１７人
ジュニア文芸文章教室	１回	１７人
社会教育施設等との連携事業など	２回	４３人

・学習成果の活用事例

子ども向けおはなし会、大人のためのほのぼのおはなし会

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－５　図書館地域サービス運営事業

〇図書館地域サービス事業費

・移動図書館バスの運行（運行日数：１１６日）

・コミセン等への配本

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－６　体験活動機会提供事業（児童会館）

〇実験実習費・児童文化行事費

・児童会館の利活用

児童会館	利用者数	２６１，９３６人

・科学関連事業の開催

科学展示室入場者			３３，３８４人
プラネタリウム入場者			１３，０９３人
星の観察会		１２回	４４３人
自然体験クラブ		５回	１６５人
親子科学実験教室		８回	２３６人
少年少女発明クラブ		１９回	３３４人
中学生科学研究発表会		１１月１日	３１人
理科クラブ（午前（10回）・午後（10回）の２部制）		２０回	２９６人
ＪＩＣＡ理科実験教育研修コース		１０月～１２月	２０人
出前講座	小学校	１０校、１３回	７２５人
	放課後・児童保育センター	１２箇所	３３７人
	保育所	１８箇所	１，３２８人
チャレンジラボ		２月２８日・３月１日・７日・８日	１０８人
中垣哲也オーロラ投映＆トークライブ		１２月２１日	１８５人
青写真をつくろう		８月１１日	１２人
皆既月食観望会		３月３日	２６人
青少年のための科学の祭典（後援）		９月２１日	２，５７２人
科学相談			２人

・文化関連事業の開催

人形劇公演	１１回	４６５人
親と子のエンジョイ将棋	１０回	１９６人
全十勝小中学生将棋大会	３月１５日	４２人
親子囲碁入門教室	１２回	２１人
親子おもしろ教室	１０回	３４６人

帯広児童劇団公演	１２月６日・７日	７６３人
・わくわくこどもまつり等		
わくわく教室	７月２７日	９６０人
	１月１１日	１，３１２人
	３月２１日・２２日	１，５７０人
冬まつり	２月１日	１，４５８人
こどもウィーク（ＧＷイベント含む）	４月２９日・５月３日～５日	２，４８６人
・宿泊学習等の実施		
宿泊学習	７５校	２，４３５人
日帰学習	２校	８４人
一般研修	１７団体	５２６人
・子育て支援の施設利活用		
もっくん教室	８回	８４人
遊び場利用者		１３３，７４４人

【生涯学習部　生涯学習文化室　児童会館】

１３－１－７　学習機会提供事業（百年記念館）

〇学習機会提供事業費

・広域事業の実施		
移動展「動画で旅する十勝の歴史」	６会場	１，７３４人
移動博物館「音の博物館」	１会場	７人
古文書教室		３４人
・特別企画展「サイロ　子どもの詩と虫」「ヘルマン・ヘッセ昆虫展～少年の日の思い出」		３，１４１人
・企画展「「地元のお店」の歴史展」		２，３４３人
・第４４回郷土美術展		９５８人
・収蔵作品展「ふたたびの伊藤隆二展」		７５４人
・自然観察会	１回	５人
・博物館講座	１４回	３９４人
・地質講座	１回	２９人
・特別講座		
親子陶芸・親子ものづくり教室・大人陶芸教室	１０回	２８９人
デッサン教室	４回	６４人
連続講座	１件	７１人
・ロビーコンサート	１４回	１，４３５人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施	受講者数	３９３人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

１３－１－８　学習機会提供事業（動物園）

〇学習機会提供事業費

・教育事業

総合学習（教職員研修・インターン学芸含）受入	１３団体	２８２人
親子で挑戦！動物園のミステリークイズ（小学校１～３年生と親）	２回	６０人
小学生の１日飼育係（小学校４～６年生）	２回	１５人
１日飼育係（１３歳以上）	４回	１５人
おびＺｏｏ探検隊・夜Ｚｏｏ探検隊	６回	１５６人
小学生のための動物園塾（３日間連続講座）（小学校４～６年生）	１回	１１人
親子で飼育体験	３回	２０人
特別講演会	１回	２７人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室・ぬくもり体験	７６団体	１，７８３人
ふれあい（ちびっこふぁーむ個人参加）	随時実施	
おびＺｏｏ寺子屋	４回	４６人
ＺｏｏＺｏｏｍおびひろ発行	３回発行	８，５００部
動物画写生コンクール	応募	１４０点
全道幼児・児童動物画コンクール	応募	１０点
動物愛護に関する標語コンクール	応募	２０点
よるの動物園	７月２６日～２７日、８月２日～３日	１１，３６７人
おびひろ動物園公式ＳＮＳ	随時情報発信	

・帯広畜産大学との連携事業

帯広畜産大学生と共同でＺｏｏＺｏｏｍおびひろを作成

病理組織診断　　ばん馬、アカカンガルー、ゴマフアザラシ、マンドリル等

共同研究の実施

合同イベントの開催「エゾモモンガ観察会」

帯広畜産大学サテライトブースの管理

学生企画公募事業ちくだいらんぷプロジェクト（ずーぷろ）

新入生の学習目的に対する入園無料化

【生涯学習部　生涯学習文化室　動物園】

１３－１－９　図書館間ネットワーク事業

〇図書館間ネットワーク事業費

・相互貸借業務の実施

貸出	７７１冊
借受	８１０冊

・十勝管内在住者への広域貸出しの実施

利用者数	１６，６９７人
貸出数	７３，００４冊（点）

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－１０　とかちプラザ管理運営事業

○とかちプラザ管理運営事業費

・とかちプラザ　　利用者数　　３５８，７８８人

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１３－１－１１　とかちプラザ施設整備事業

○とかちプラザ施設整備費

・レインボーホール舞台吊物機構改修、空調機中央監視装置の更新を行った。

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１３－１－１３　図書資料・刊行物等整備事業

○図書資料等整備費

・蔵書冊数　　６１３，５９０冊　（令和７年度受入　１１，１３３冊）

　食文化に関する図書資料の購入（地場産業と食育推進関連図書）　１０６冊

　ビジネス支援に関する図書資料の購入（起業関連図書）　１３５冊

　健康に関する図書資料の購入　１８９冊

　電子書籍の購入　１，９９８冊

・視聴覚資料・朗読資料（ＤＶＤ、ＣＤ等）の整備　８，６９４点

・レファレンス（相談業務）件数　１８，５７４件

○刊行物等資料購入費

・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供していただき、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続した。　８者２１誌

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－１４　図書館管理運営事業

○図書館管理運営費

・図書館利用状況

利用区分	利用者数（人）	利用冊数（点）
館内（本館）	148,055	629,830
館外（移動図書館）	7,746	32,626
合計	155,801	662,456
電子図書館	－	169,315

・市民１人当たりの図書等の貸出点数　５．５１点

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－１５　図書館施設整備事業

○図書館施設整備費

・空調制御設備更新

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－１－１６　児童会館施設整備事業

○児童会館施設整備費

・部品等の入手が困難になっている蛍光管照明のＬＥＤ化を実施した。

・科学展示室の既存展示品及び老朽化設備（高圧受電設備等）の修繕を実施した。

【生涯学習部　生涯学習文化室　児童会館】

１３－１－１７　児童会館管理運営事業

〇児童会館管理運営費

・児童会館の管理運営

児童会館　利用者数　　２６１，９３６人（再掲）

【生涯学習部　生涯学習文化室　児童会館】

１３－１－１８　野草園管理運営事業

〇野草園管理運営費

・野草園の管理運営

野草園　　利用者数（園外関連行事を含む）　１５，５２４人

・野草園ポスター展

野草園の植物相調査結果の内容を紹介するポスター展を開催した。

【生涯学習部　生涯学習文化室　児童会館】

１３－１－２０　百年記念館管理運営事業

〇百年記念館管理運営費

・百年記念館　　利用者数　　７８，６０３人

・百年記念館貸室　利用者数　　３６，４０１人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

１３－１－２２　動物園管理運営事業

〇動物園管理運営費

・動物園　利用状況

入園者数

区　分		夏期（人）	冬期（人）	合計（人）
総　入　園　者		149,403	11,814	161,217
	大　　人	72,554	6,764	79,318
	高　校　生	3,317	75	3,392
	高　齢　者	7,505	640	8,145
	無料入園者	66,027	4,335	70,362

通年入園券再入園者を有料入園者に含む。

夏期・・・４月２６日～１１月３日（１８６日間）

※６月２１日～６月２６日（臨時閉園）

冬期・・・１２月～２月までの土・日・祝日（延２８日間）

・動物園の魅力づくりに向けた取り組み

展示動物の充実のため、道産子２頭を導入した。

【生涯学習部　生涯学習文化室　動物園】

１３－１－２３　動物園施設整備事業

〇動物園施設整備費

・動物園魅力アップ事業

乳幼児連れとその保護者等が落ち着いた環境で安心して過ごすことができる遊び場、授乳室等を完備した休憩施設の整備を行った。

その他、ホッキョクグマ舎南側プール修繕、トラフズク舎キーパー修繕、園内照明器具ＬＥＤ化修繕を行った。

【生涯学習部　生涯学習文化室　動物園】

１３－２－１　学習を通じたまちづくり支援事業

〇学習を通じたまちづくり支援事業費

・学習を通じて得られた知識等をまちづくりにつなげていくため、生涯学習推進委員会などの社会教育関係団体が地域で行う多様な学習活動を支援した。

コミュニティ講座	２１６講座	１６，９１９人
家庭教育学級	６学級	５４人
２０歳の集い		１，０１１人

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１３－２－２　図書館ボランティア活動推進事業

〇ボランティア活動推進事業費

・図書館に関わるボランティア団体数　５団体

【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１３－２－３　百年記念館ボランティア活動推進事業

〇ボランティア活動推進事業費

・ボランティア会員数　３２人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

１３－２－４　博物館活動推進事業

〇博物館活動推進事業費

・常設展示室　入場者数　１６，８８３人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

施策１４　潤いのある暮らしと地域をつくる　―文化芸術の振興―

１４－１－１　文化活動団体・指導者育成事業

〇文化活動団体・指導者育成事業費

・帯広市文化賞・文化奨励賞・文化活動功労賞

文化賞	該当なし
文化奨励賞	２個人
文化活動功労賞	該当なし

・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金
　文化少年団　１件
　高等学校　４校　４件
【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１４－１－２　市民文化活動促進事業

○市民芸術祭開催事業費
・おびひろ市民芸術祭　出演者、出品者数　９３８人

○文化活動発表会開催事業費
・地元出身在住者新人演奏会　出演者　６人
・大ホールでスタインウェイを弾いてみよう！　４回　参加者　５０人
・Ｌｉｔｔｌｅ　Ｃｏｎｃｅｒｔ～家族で楽しむ音楽会～　１回　参加者　１２人
・ロビーコンサート　出演者　１１人
【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１４－１－３　市民文芸誌発刊事業

○市民文芸誌発行費
・市民文藝（第６５号）　延応募者数　９７人　受賞１点　入選４２９点
・とかちジュニア文芸（第１６号）　延応募者数１８５人　受賞５点　入選　１５点
【生涯学習部　生涯学習文化室　図書館】

１４－１－４　文化施設整備事業

○市民文化ホール施設整備費
・市民文化ホール真空遮断器、電話設備の更新を行った。
【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１４－１－５　文化施設管理運営事業

○グリーンステージ管理費
・グリーンステージ　利用者数　１４９，８４５人

○市民文化ホール管理運営費
・市民文化ホール　利用者数　２１２，４４８人
・帯広市民文化ホール代替駐車場及び主催者駐車場の確保を行った。

○市民ギャラリー管理費
・帯広市民ギャラリー　利用者数　２６，７７８人
【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課・百年記念館】

１４－２－１　文化芸術鑑賞事業

○文化芸術鑑賞事業費（生涯学習文化課）
・高嶋ちさ子＆加羽沢美濃～ゆかいな音楽会～　１，２２９人
・ゴスペラーズ坂ツアー２０２５“Ｇ３０”　１，４４５人
・反田恭平＆ジャパン・ナショナル・オーケストラ北海道ツアー２０２５　１，３０４人
・ドラムＴＡＯコンサート　５６５人

・大誘拐～四人で大スペクタクル～　７２９人
・角野隼斗ピアノリサイタル　１，４４６人
・マツケンサンバコンサート　１，５６３人

○文化芸術鑑賞事業費（百年記念館）

・道立帯広美術館特別展「サンリオデザイナー展」　２４，２１５人

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課・百年記念館】

１４－２－２　子ども向け鑑賞機会提供事業（生涯学習文化課）

○文化芸術鑑賞事業費

・親と子のわくわく音楽会　５８３人
・しまじろうコンサート　１，５３８人
・幼児向けのプチコンサート　１３０人
・札幌交響楽団特別演奏会　６５４人

【生涯学習部　生涯学習文化室　生涯学習文化課】

１４－３－１　文化財調査・保存事業

○文化財調査・保存事業費

・文化財の公開
　十勝鉄道蒸気機関車４号及び客車コハ２３号　１０１人
　ぶらり帯広・文化財めぐり　１５人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

１４－３－２　おびひろ・まちの歴史調査・収集普及事業

○市史史料収集・保存事業費

・年度ごとの出来事をまとめる「年史報告書」の作成
・収集した市史史料を活用した講座の開催　１６１人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

１４－３－３　埋蔵文化財調査・保存・活用事業

○埋蔵文化財調査・保存事業費

・埋蔵文化財センター　　来館者数　２１５人

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

施策１５　スポーツで楽しく、ハツラツ、健康に　　ースポーツの振興ー

１５－１－１　学校開放事業

〇学校開放事業費

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校　２５校	中学校　２校	義務教育学校　１校	計２８校
登録団体	２８７団体	登録者数	６，５９４人
延利用者数	屋内・屋外運動場		１５６，２８２人
	小学校温水プール		１５，３５３人

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－１－２　地域スポーツ振興事業

〇地域スポーツ振興費

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル	２，７２１人
冬季スポーツ事業	１４０人
マイスポーツマイライフ（市民ゴルゲート大会・練習会など）	２０４人

・２０２５フードバレーとかちマラソン大会の開催

開催日	１１月２日	エントリー数	６，２８１人

〇学校利用スポーツ推進費

・総合型地域スポーツクラブ	設置数	８箇所		
・帯広市スポーツ推進委員	活動回数	６０回	参加者数	延１，６９９人

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－１－３　社会体育施設管理運営事業

〇社会体育施設管理運営費

・体育施設利用状況

施設名	利用者数（人）
帯広市総合体育館（よつ葉アリーナ十勝）	392,467
帯広の森体育館	77,291
帯広の森研修センター	15,368
帯広の森屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）	209,593
帯広の森アイスアリーナ	62,198
帯広の森第二アイスアリーナ	28,331
帯広の森スポーツセンター	46,481
帯広の森市民プール	108,076
帯広の森野球場	38,305
帯広の森陸上競技場	60,137
帯広の森弓道場・アーチェリー場	32,049
帯広の森テニスコート	80,002
帯広の森球技場	15,396
屋外運動施設	207,953
合　計	1,373,647

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－１－４　社会体育施設整備事業

〇社会体育施設整備費

・帯広の森陸上競技場　　トラック大規模改修実施設計委託
・帯広の森屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）
　　照明器具ＬＥＤ化改修工事
・帯広の森体育館　　中央監視盤交換修繕
・帯広の森市民プール　　スコアボード交換修繕
・帯広の森スポーツセンター　　消火ポンプユニット交換修繕

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－２－１　スケート競技振興事業

〇スケート競技振興費

・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム（幼児、少年団、中高生の競技者対象）	参加者数	３６５人
保護者向け講習会の開催	参加者数	３０人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	延３４６人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	延３１７人
指導者講習会	参加者数	１２人
スピードスケートサポーターバンク講師派遣	参加者数	１，９１７人

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進
　小学校への授業開放

参加校数	市内小学校	９校	管内小学校	１６校
参加者数	４，８５６人			

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－２－２　団体・人材育成事業

〇スポーツ少年団活動促進事業費

・スポーツ少年団本部に対する支援
・少年団登録数

５０団体	指導者	２１９人	団員	１，０５６人

〇スポーツ協会活動促進事業費

・帯広市スポーツ協会（加盟４５団体）に対する補助

〇スポーツ大会派遣支援事業費

・大会派遣補助件数（全体）	１８３件	６８８人
全道大会	１０７件	４３０人
全国大会	６５件	２４１人
国民スポーツ大会	４件	８人
国際・世界大会	７件	９人

〇スポーツ国際交流推進事業費

・日韓スポーツ交流事業
　帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会

期間	７月　７日～１１日	
参加者数	帯広選手団	１６人

帯広・韓国高校生アイスホッケー親善交流大会

期間　　１０月２１日～２４日

参加者数　　帯広選手団　　２７人

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－２－３　スポーツ振興推進事業

〇スポーツ振興推進費

・スポーツ賞　　２個人　　３団体

・スポーツ奨励賞　　５個人　　４団体

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

１５－３－１　スポーツ大会・合宿等誘致事業

〇スポーツ大会・合宿誘致事業費

・帯広の森運動施設等の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。

・ナショナルトレーニングセンター（ＮＴＣ）競技別強化拠点施設の指定

帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点施設として、ＮＴＣの指定を受けた。

ＮＴＣ指定期間　　５月１日～３月３１日

（７月２７日～３月１日スケートリンク使用）

〇プロスポーツ誘致事業費

・大相撲十勝帯広場所

開催日　　８月１５日

・Ｔリーグ２０２５－２０２６シーズン公式戦

開催日　　９月２０・２１日

〇全国・全道大会開催費

・全国・全道大会の大会開催運営補助　　３７件

【生涯学習部　スポーツ室　スポーツ課】

４　安全・安心で快適に暮らせるまち

施策 16　地球のために今、行動する　－環境の保全と循環型社会の形成－

施策 17　「まさか」に備え今、行動する　－防災・減災の推進－

施策 18　とかちで守るみんなの安心　－消防・救急体制の確保－

施策 19　みんなでつくる笑顔と安全　－安全な生活環境の確保－

施策 21　未来につなぐ、住みよいまち　－都市基盤の整備と住環境の充実－

施策１６　地球のために今、行動する　　－環境の保全と循環型社会の形成－

１６－１－１　再生可能エネルギー導入促進事業

〇新エネルギー導入促進費、新エネルギー導入促進補助事業費、新エネルギー導入促進事業資金貸付金

・家庭部門におけるＣＯ２排出削減を促進するため、新エネルギー機器等の導入補助を実施した。また、太陽光発電システム導入資金の無利子貸付事業を実施した。

太陽光発電システム	補助件数	９５件	貸付件数	１件
定置型蓄電池			補助件数	７７件
木質ペレットストーブ			補助件数	８件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）のみ			補助件数	８件
エコキュート（ＣＯ２冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	１５２件
エコジョーズ＋				
ガスエンジンコージェネレーションシステム（ガスによる発電発熱利用システム）			補助件数	６件
（エコジョーズ＋エネファーム（家庭用燃料電池）の補助は実績なし）				
Ｖ２Ｈ充放電設備			補助件数	１件

・環境施策推進の財源に充てることを目的として、太陽光発電システム設置者で組織する「おひさまソーラーネット帯広」によるＣＯ２排出削減量をクレジット化し、売却益を帯広市環境基金に積み立てた。

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－１－２　環境意識向上対策事業

〇環境学習推進費、環境負荷低減推進費

・帯広市環境にやさしい活動実践校の取り組みを支援した。

活動実践校　　小学校２５校、中学校１３校、義務教育学校１校、高校１校

・市民の環境保全の啓発のため出前環境教室を実施した。

実施回数　　２２回　　参加者数　１，２９３人

・市民が環境活動へ参加するきっかけとなるよう、とかち・市民「環境交流会」を開催した。

参加者数　　１，３９５人

・市民や事業者等に向けて、ゼロカーボンに向けた目標や環境にやさしい取り組みの普及啓発を目的にチラシを全戸配布した。

配布数　　７１，０００部

・国民運動である「デコ活」の取り組みの普及、推進を図った。

・帯広市環境白書を作成し、公表した。

・ホームページ等により環境情報を提供した。

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－１－３　省エネルギー活動推進事業

〇省エネルギー活動推進費

・公共施設の省エネ化を図った。

ＬＥＤ照明への転換

小中学校（２９校）、動物園、児童会館、他８施設

道路照明灯、公園照明灯

・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（ＢＤＦ１００％、ＢＤＦ５％混合軽油）への再生利用をすすめた。

廃天ぷら油回収量　６０，６５７ℓ

・ノーカーデーの実施

延参加者数　１０，０９０人

・家庭における省エネを促進した。

・電気自動車などエコカーの普及啓発を行った。

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－１－４　エコタウン構想推進事業

○エコタウン構想推進費

・環境関連企業の立地促進等による土地利用を進めるため、地域、関係機関等との調整を図った。

・中島緑地Ｂ区域（生態系復元・学習ゾーン）を整備するまでの間、用地の適正管理を行った。

【都市環境部　中島地区振興室　中島地区振興課】

１６－２－１　排出指導事業

○ごみ排出指導啓発費

・ごみの適正排出を推進するため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数　２３，５８０件

・身体の障害などによりごみ排出が困難な世帯に対して、戸別収集（サポート収集事業）を実施した。

収集件数　延６２６件（前年度比５３件の増）

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－３　資源回収推進事業

○ごみ減量・リサイクル推進費

・町内会等の資源回収重量に応じて資源集団回収奨励金を支給し、資源化を促進した。

支給団体	資源回収重量（ｔ）				
684団体	紙類	びん類	金属類	その他	合計
	3,187	295	345	1	3,828

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－４　リサイクル推進事業

○リサイクル事業費

・資源ごみの内訳

区分	収集量（ｔ）
容器包装類	6,113
紙類	1,388
合計	7,501

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－５　ごみ発生抑制・再使用促進事業

○ごみ減量・リサイクル推進費

・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	31	8,640
電動生ごみ処理機（台）	35	2,578

・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるよう、情報紙「ごみュニティメール」を発行し、全戸に配布した。

配布回数　　１回

・市民がごみ問題について正しい理解を深め、市民参加による清掃行政の推進を図るため、ごみ懇談会を実施した。

実施回数　　５回　　参加者数　　６７人

・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車による収集体験等を実施し、啓発を行った。

開催回数　　３５回　　参加者数　　１，１３７人

・不用品再使用の促進を図るため、フリーマーケットの開催情報を市ホームページに掲載した。

掲載件数　　５７件

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－９　ごみ処理施設管理運営事業

○大型ごみ収集車両購入費

・ごみ収集車両の経年劣化にともない、北海道市町村備荒資金組合譲渡事業を活用し、ごみ収集車両の更新を行った。

○新中間処理施設整備費分担金

・十勝圏複合事務組合が実施している新たな一般廃棄物中間処理施設の整備について、当該組合の構成市町村が経費を分担しながら、実施設計、建設工事等を行った。

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－１１　ごみ収集・運搬事業

○ごみ収集・運搬業務費

・収集状況

区分	収集量（ｔ）
燃やすごみ	18,284
燃やさないごみ	3,087
合計	21,371

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－２－１３　し尿収集・運搬事業

○し尿収集・運搬業務費

・延収集件数　　４，６５１件　　収集量　　３，３２４kℓ

【都市環境部　環境室　清掃事業課】

１６－３－１　環境監視・測定事業

○公害防止対策費

・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。

各種調査・測定状況

区　　分	調査・測定項目	測定地点
大気汚染	微小粒子状物質（PM2.5）	市役所
	大気環境調査	南町配水場　7日間×3回
	酸性雪調査	市内　5地点
水質汚濁	河川水質調査	8河川　11地点
	河川細菌調査	6河川　6地点
騒音・振動	自動車騒音調査	騒音測定：6箇所 面的評価：6路線8区間
	航空機騒音調査（固定）	十勝飛行場周辺　2地点
	航空機騒音調査（移動）	十勝飛行場周辺　4地点
悪臭	発生源調査	市内　2事業場3地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内　4箇所
アスベスト	大気中濃度調査	市内　2箇所

公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数（件）	18	2	22	2	3	0	47

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－３－２　自然環境保全対策事業

○自然環境保全対策費

・自然環境保全地区の監視

監視員３人により月２回実施

自然環境保全地区の指定状況　１４箇所

・移入動物問題等に関する情報提供を行った。

ホームページ、広報おびひろへの記事の掲載

・日高山脈襟裳十勝国立公園の普及啓発及び環境保全に関する取り組みを実施した。

国立公園指定１周年記念イベントの実施

十勝幌尻岳登山口看板の設置

・アライグマ防除対策の実施

捕獲実績　　１４８頭

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－３－３　環境保全連携促進事業

○生活環境美化推進費

・帯広市町内会連合会と連携し、まち美化の推進を図った。

花苗共同購入事業実施　　２５連合町内会参加

・清掃ボランティア「エコフレンズ」の活動を推進した。
　登録者数　　４，１２２人
・清掃ボランティア「クリーン・キャンバス・２１」への協力と支援を行った。
・空き地の草刈り指導を行った。
　苦情処理件数　　６４件

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－３－４　犬等管理事業

〇畜犬登録・野犬掃とう費

・畜犬の登録及び狂犬病予防注射の接種促進を図った。
・野犬及び浮浪犬の掃とうを実施した。
・犬の適正飼育等の啓発、指導を行った。
　飼い主へのチラシの送付、苦情等による指導を行った。

区分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	619頭
野犬掃とう頭数	19頭
苦情処理件数	37件

【都市環境部　環境室　環境課】

１６－０－１　環境関連計画推進事業

〇環境基本計画推進費、環境基金積立金、ゼロカーボン推進費

・温室効果ガスの排出を抑制するとともに、地域が抱える課題の解決にも資する持続可能な脱炭素社会の実現を目指すため、「帯広市ゼロカーボン推進計画」に基づく取り組みを推進した。
・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成２５～令和１５年度）を行った。
・帯広市環境審議会を開催した。
　開催回数　　２回
・帯広市環境基金を適正に管理、運用した。

【都市環境部　環境室　環境課】

施策１７　「まさか」に備え今、行動する　　－防災・減災の推進－

１７－１－１　防災意識普及啓発事業

〇防災啓発推進費

・防災グッズ展
　災害時に備えた家庭での備蓄品や帯広市の備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。
　実施日　　１月１３日～１６日　　実施場所　　市庁舎市民ホール
　来場者数　　４０７人
・職員向け訓練
　避難所運営に直接携わる職員の対応力の向上と運営方法の検証を目的に職員向け訓練を実施した。
　実施日　　６月１２・１３日　　実施場所　　ソネビル
　参加者数　　３８人

避難所運営担当職員が避難所開設時に防災備蓄倉庫の資器材を適切に使用できるよう避難所設営訓練を実施した。

実施日　７月３１日　実施場所　帯広小学校
参加者数　５１人

・地域防災訓練及び冬季防災訓練

市民の防災・減災に対する意識啓発と自助・共助を主体とした地域防災力の向上を目的に防災訓練を実施した。

地域防災訓練
実施日　８月３１日　実施場所　大空学園義務教育学校
参加者数　２０６人

冬季防災訓練
実施日　２月１４日・１５日　実施場所　栄小学校
参加者数　２１７人

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子ども及び子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座　実施団体数　８４団体　参加者数　２，３３４人
親子防災講座　実施件数　６２件　参加者数　４，５３７人

・防災啓発ＤＶＤ

防災啓発ＤＶＤの貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１７－２－１　要支援者避難支援体制整備事業

〇避難行動要支援者支援対策費

・おびひろ避難支援プランの推進

おびひろ避難支援プランに基づき、個別計画の作成を推進した。

避難行動要支援者数　３，６３２人
個別計画作成済者数　２１６人
個別計画作成協議会設置数　連合町内会１１件、単位町内会１３件

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１７－２－２　自主防災組織育成事業

〇自主防災組織育成費

・自主防災組織の育成

帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナーｉｎとかち２０２５
実施日　７月２９日　実施場所　とかちプラザ
参加者数　８７人

防災リーダー研修会
実施日　１２月１８日　実施場所　とかちプラザ
参加者数　５３人

防災講師派遣事業　　実施回数　　２８回
防災活動助成事業　　助成件数　　３５件
啓発推進事業　　防災だよりの発行（２回）　など

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１７－３－１　建築物耐震化推進事業

○建築物耐震化推進費

・市内の木造住宅の耐震化を促進するため、支援を実施
　木造住宅耐震診断補助（旧耐震基準住宅の耐震診断に対する補助）
　木造住宅耐震改修補助（倒壊の可能性がある旧耐震住宅の耐震改修工事に対する補助）
　旧耐震住宅建替え補助（著しく耐震性の低い旧耐震住宅の建替え工事に対する補助）
　旧耐震住宅除却補助　（著しく耐震性の低い旧耐震住宅の解体工事に対する補助）
・市内の要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、支援を実施
　大規模建築物耐震改修等補助
　（倒壊・崩壊の危険性がある大規模建築物の耐震改修等に対する補助）

【都市環境部　都市建築室　建築開発課】

１７－３－２　地域防災推進事業

○地域防災推進費

・災害時の情報発信、連絡体制の整備及び維持管理
・地域防災無線更新事業
　地域防災無線を更新したほか、戸別受信機を導入した。
・防災資機材等整備基準に基づく備蓄品の更新、整備　※令和７年度購入分

アルファ米	２，１５０食	サバイバルフーズ	２，１６０食
液体ミルク	２４０個	粉ミルク（８００ｇ入）	２４個
毛布	７００枚	カイロ	１，５００個
アルミマット	１，１２０枚	簡易トイレ	３３個
糞尿凝固薬品	５，３００個	紙おむつ（高齢者用）	３８４個
紙おむつ（幼児用）	１５８個		

・緊急情報一斉伝達システムの運用
　緊急性の高い気象情報や避難情報などの災害情報を固定電話やＦＡＸ、Ｅメールへ一斉送信するシステムを運用し、大雨警報や洪水警報、大雪警報、北海道三陸沖後発地震注意情報などに関する情報を発信した。

○防災拠点施設等整備費

・指定避難所非常用発電機設置工事　　１３施設

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１７－３－３　防災事業

○防災事務費

・防災会議を開催し、帯広市雪害対策本部の体制強化を図るよう帯広市地域防災計画の修正を行った。

・防災協定を締結し、災害時の体制強化を図った。
　締結先　一般社団法人北海道レッカー事業組合
　　国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学　等

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１７－３－４　国民保護計画推進事業

〇防災事務費

・国民保護事案に対する勉強会を関係機関とともに実施し、各機関の役割や行動等を確認し、相互の認識共有を図った。

【総務部　危機対策室　危機対策課】

施策１８　とかちで守るみんなの安心　　－消防・救急体制の確保－

１８－１－１　広域消防管理運営事業

〇とかち広域消防事務組合分担金

・指令システム・デジタル無線機器更新事業
　安定的な稼働を維持するため、耐用年数を迎える指令システム及びデジタル無線機器を更新した。

・消防車両整備事業
　原因調査車１台を更新した。

・救急車両整備事業
　高規格救急自動車１台を更新した。

・応急知識普及事業
　おびひろ救命アシスト事業
　　ＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。
　　交付施設　　７施設（総交付施設　４２０施設）
　応急手当に関する講習会の実施
　　一般救急講習　　１０２回　　２，８２０人
　　普通救命講習　　１０８回　　１，９３６人
　　救命入門コース　　９回　　２４５人
　バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学校名	人数（人）
帯広大谷高等学校	35
北海道帯広工業高等学校	151
北海道帯広農業高等学校	187
北海道帯広南商業高等学校	194
帯広北高等学校	113
北海道帯広柏葉高等学校	15
北海道帯広三条高等学校	452
合計	1,147

・防火意識普及事業

自主防災組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加者数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	1,403	29,518
学校・幼稚園等	195	26,411
工場・事業所等	143	11,009
町内会・各種団体等	18	1,368
合計	1,759	68,306

・幼年消防クラブの育成　　３９クラブ　　１，８３５人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火映画会		放水体験等	
実施回数（回）	参加者数（人）	実施回数（回）	参加者数（人）	実施回数（回）	参加者数（人）	実施回数（回）	参加者数（人）
132	15,041	115	13,410	16	1,568	23	2,268

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

・要配慮者防火訪問

火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び消防団員が訪問し、注意喚起を実施した。

実施世帯　　５６４世帯

・帯広消防署の現況

項目		基準※	現有	充足率	備考
署所		7署所	7署所	100%	本署、東・柏林台・南・森の里・大正各出張所、川西分遣所
車両	消防ポンプ自動車（化学車含む）	9台	9台	100%	うち非常用１台
	梯子車	2台	2台	100%	
	救助工作車	1台	1台	100%	
	指揮車	1台	1台	100%	
	その他の車両	7台	7台	100%	
	救急車	6台	6台	100%	うち非常用１台
消防職員		192人	187人	97.40%	

※とかち広域消防局消防力の基準中、帯広消防署管轄区域の基準数を抜粋。

【総務部　危機対策室　消防課】

１８－１－２　消防水利整備事業

〇消防水利整備費

・消火栓の更新　　２３基

帯広市内の消防水利整備の状況		
基準（基）	整備数（基）	充足率
1,825	1,819	99.67%

【総務部　危機対策室　消防課】

１８－２－１　消防団活動促進事業

〇消防団活動費

・消防団協力事業所の拡充

企業・事業所等の理解を得ることで、消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防団協力事業所の拡充を行った。

認定事業所　　１事業所（総認定事業所　１８事業所）

・消防自動車運転資格取得支援事業

消防団員の消防自動車の運転免許取得に係る費用に対し補助を行った。

補助人数　　１人

【総務部　危機対策室　消防課】

１８－２－２　消防団詰所管理事業

〇消防団詰所管理費

・消防団詰所管理事業

消防団詰所の老朽化に伴う解体のため、旧川西第２分団詰所の解体工事並びに旧大正第２分団詰所の解体工事実施設計及びアスベスト含有調査を行った。

【総務部　危機対策室　消防課】

１８－２－３　消防団詰所整備事業

〇消防団詰所整備費

・消防団詰所・農業センター複合化施設整備事業

大正第２分団詰所と愛国農業センターの複合化施設の整備のため、建設工事を行った。

【総務部　危機対策室　消防課】

施策１９　みんなでつくる笑顔と安全　　－安全な生活環境の確保－

１９－１－１　交通安全教育推進事業

○交通安全教育推進費

・市民の交通安全意識の向上をはかるため、保育所や学校、町内会、老人会などを対象とした交通安全教室を実施した。

区分	件数（件）	参加者数（人）	区分	件数（件）	参加者数（人）
幼稚園・保育所・母親サークル	74	4,311	特別支援学校・障害福祉	12	721
小学校	264	11,934	各種イベント	8	2,360
中学校	15	1,348	高等学校	1	620
町内会	7	122	児童保育センター	14	539
老人クラブ	7	163	その他	31	1,713
			合計	433	23,831

・市街地の小学校の通学路のうち、交通指導員制度（みどりのおばさん）の立哨対象となっていた箇所で、信号機がなく横断歩道がある交差点（３校３箇所）に交通安全誘導員を配置し、児童の安全指導と交通事故の抑止に努めた。

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１９－１－２　交通安全運動推進事業

○交通安全運動推進費

・帯広市交通安全推進委員連絡協議会や警察などの関係団体との連携により、４期４０日の交通安全運動期間を中心とした街頭啓発などを実施し、市民の交通安全意識の向上に努めた。

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１９－１－３　防犯意識啓発事業

○防犯活動推進費

・帯広市防犯協会や警察などの関係団体との連携により、青色回転灯の装備車両による防犯パトロール、ＳＮＳを活用した防犯・不審者にかかる情報の発信、防犯グッズ展などを開催し、市民の防犯意識の向上に努めた。

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１９－１－４　交通安全施設整備事業（危機対策課）

○交通安全施設整備費

・学校周辺や危険個所への信号機などの設置に向けた要請活動を実施するとともに、交通安全注意喚起看板の設置を行った。

設置基数　　６基（新設６基）

【総務部　危機対策室　危機対策課】

１９－１－５　交通安全施設整備事業（土木課）

〇交通安全施設整備費

・歩道の再整備

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
南 21 丁目西甲線	西 2～4 条南 21 丁目	268.00	3.00～5.00

【都市環境部　土木室　土木課】

１９－１－７　防犯灯整備支援事業

〇防犯灯設置推進費

・地域の暗がりの解消を図るため、ＬＥＤ防犯灯の設置に対する補助を行った。

設置補助灯数　８灯

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

１９－２－１　消費者活動促進事業

〇消費者教育啓発活動費

・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、予防教育資料配布等を行った。

消費者講座の開催　８回　受講者数　１９５人
地域消費者講座の開催　４回　受講者数　１６３人
消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）
１０校２３回　受講者数　１，３５６人
中学校における消費者被害予防の啓発
中学校　５回　受講者数　２２８人
高齢者の消費者被害予防の啓発　１回　受講者数　２５人
市内小学校への啓発物配布　２６校
市内中学校への啓発物配布　１４校
高校・大学等への資料配布　５校
ＤＶＤ・教材等の購入　１２点

【経済部　商業労働室　商業労働課】

１９－２－２　消費者情報提供活動事業

〇消費者活動促進費

・広報紙、ホームページ、ＳＮＳ、マスコミ媒体等により、消費者に的確な情報を提供した。
・生活関連商品等の小売価格調査、公表による価格上昇の牽制

生活関連商品等の小売価格調査　３２品目　毎月１０日調査（生活関連商品）

【経済部　商業労働室　商業労働課】

１９－２－３　消費者生活相談支援事業

〇消費生活アドバイスセンター運営費

・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し、迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談　１，４８７件
暮らしの展示室の運営　利用者数　６，４５０人

・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数　３６件（市２件　協会３４件）

・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会　８回

弁護士への案件相談　８件

・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ）　７２，０００枚　全戸配布

消費者教育啓発用リーフレット　８，０００部　作成

消費者被害予防教育冊子　４，８００冊　作成

【経済部　商業労働室　商業労働課】

１９－２－４　計量適正化推進事業

〇計量適正化推進費

・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査	検査戸数	２６５戸	検査台数	７８９台
商品量目立入検査	検査戸数	１２戸	検査個数	２，６２４個

・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査	検査戸数	３戸	検査件数	１６０点
消費生活用品製品安全法による立入検査	検査戸数	７戸	検査機種数	６２点
電気用品安全法による立入検査	検査戸数	３戸	検査機種数	１４３点
ガス事業法による立入検査	検査戸数	３戸	検査機種数	２３点
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査	検査戸数	３戸	検査機種数	１２点

【経済部　商業労働室　商業労働課】

施策２１　未来につなぐ、住みよいまち　　－都市基盤の整備と住環境の充実－

２１－1－２　市民活動交流センター管理運営事業

〇市民活動交流センター管理運営費

・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

利用件数　２，１２７件

【経済部　商業労働室　商業労働課】

２１－1－３　駅北多目的広場管理事業

〇駅北多目的広場管理費

・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

貸付件数　２３件

【経済部　商業労働室　商業労働課】

２１－1－４　市営駐車場管理運営事業

〇駐車場管理運営費

・全ての市営駐車場で最初の３０分の料金を無料としているほか、駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月１万円として、利用促進を図った。

また、駅南駐車場では引き続き２４時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

・市営駐車場の利用状況

区分	利用台数			
	時間駐車			定期駐車（台）
	駐車台数（台）	一日当り利用台数（台）	回転数（回）	
駅　南	114,454	314	12.5	－
駅北地下	169,703	465	2.3	26,294
全体	284,157	779	3.5	26,294

【経済部　商業労働室　商業労働課】

２１－1－５　中心市街地整備事業

〇中心市街地活性化推進事業費

・企業版ふるさと納税寄附金を活用して、ふじまるビルの除却事業への支援を行った

全体工事期間：令和７～９年度(予定)

【経済部　商業労働室　商業労働課】

２１－1－６　中心市街地活性化基本計画推進事業

〇中心市街地活性化推進事業費

・第３期帯広市中心市街地活性化基本計画に基づき、計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

中心市街地活性化基本計画推進事業補助

中心市街地活性化ソフト事業への支援

（帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト）

・中心市街地活性化基本計画の成果指標に寄与する事業者（人材）の発掘及び育成のため、中心市街地活性化協議会と連携した補助制度にて支援を行った。

・中心市街地のコワーキングスペースを活用し、十勝・帯広を拠点とした首都圏企業の新規事業創出型ワーケーション等による企業活動を促進するためのプロモーションを実施した。

・帯広市中心市街地活性化協議会での審議やパブリックコメントなどを経て、令和７年度から令和１１年度を計画期間とする「第４期帯広市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

・まちなかで行われる多様なイベント等を支援する「まちなか催事支援事業」を実施した。

採択件数　　１２件

【経済部　商業労働室　商業労働課】

２１－２－１　帯広の森づくり活動促進事業

〇帯広の森管理運営費

・市民団体による自主的な森づくり活動の促進

森づくり活動団体８団体を承認し、活動場所を提供するなどの支援を行った。

・帯広の森ファーストトイ事業

令和８年度から４か月児健診を受診した保護者を対象者に配付する、帯広の森の間伐材を活用して乳児を対象とした木製玩具（森の輪）を製造した。

【間伐材】　昭和６２年（１９８７年）植樹区のヤチダモ
【木製玩具】　「森の輪」（もりのわっこ）
【デザイン】　「帯広の森」、「ヤチダモ」、「１９８７」、「帯広の森ロゴマーク」を印字
【製作数】　１，０００個

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－２　花いっぱい推進事業

〇花いっぱい推進費

・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て、明星通（グリーンパーク北側）、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長　４，６３０ｍ　使用花苗数　２８，３６０株

・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹桝、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体　７０団体　花壇面積　５，９０６㎡

・「モデルガーデン」の維持管理

緑ヶ丘公園内の「モデルガーデン」で、市民参加型のワークショップを開催し、民有地緑化を推進した。

花壇面積　３４６．６３㎡

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－３　緑化推進事業

〇緑化推進費

・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	７９件	住宅新築	７１件
小学校入学	１３５件	合計	２８５件

〇桜並木整備費

・帯広川、十勝川桜並木の維持及び管理を実施した。

補植	１７本	剪定	１９０本
伐採	１５本		

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－４　公園整備事業

〇公園整備費

・中島緑地

測量調査委託　現地測量　７．８０ha、地質調査、水質水源調査
用地取得　２．２３ha

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－５　公園管理運営事業

〇公園管理運営費

・指定管理者による管理（街区公園等）　２２１箇所

・上記のうち、地域団体による日常的な管理（街区公園等）　１４５箇所

・みどりと花のセンター管理運営

来館者数　１１，２９８人

緑の健康講習会　開催回数　４回　参加者数　８９人

緑の健康診断員業務

相談者数（人）	内容別件数（件）				相談者の内訳（人）	
	育て方	植物同定	管理全般	合計	電話	来館
414	186	58	170	414	148	266

・枝の利用

公園・緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。また、庭木の剪定やごみ処理費用の負担感軽減を図るため、家庭から出る剪定枝の無料受け入れ事業を実施した。

延来場車数　９６９台　集積量　５６１㎥

・緑ヶ丘公園エリアビジョンの推進

緑ヶ丘公園の魅力向上に向けた具体的な取り組みを市民や事業者とともに検討するため、施設管理者や民間事業者で構成された会議体を設立したほか、有識者による勉強会を実施した。

実施日　令和８年２月４日　参加者数　３１名

・十勝池浄化対策

修景施設として良好な環境を維持し、緑ヶ丘公園の魅力向上につなげるため、水の浄化作用のあるセラミックボールを十勝池に投入した。

投入日　令和７年７月９日・２２日

・グリーンパークカラス対策

カラスによる芝地の掘り起こし被害を軽減・防止し、健全な芝地の維持管理を図るため、掘り起こしの原因となるコガネムシ類の成虫を誘引剤で捕獲した。

トラップ設置期間　令和７年６月２４日～９月３０日

トラップ設置効果　コガネムシ回収量９，６０２グラム（８８，９０７個体）

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－６　帯広の森管理運営事業

〇帯広の森管理運営費

・間伐の実施　面積　１１．８ha　伐採　６６８本

・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐくーむで各種行事等を実施した。

来館者数　１７，１７４人

各種行事等の開催回数　３３回　参加者数　７９７人

学校等の環境学習受入数　７９回　参加者数　３，９３１人

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－７　既存公園整備事業

〇既存公園整備費

・公園施設更新

更新工事	あおぞら第２児童公園外５公園	遊具更新	１６施設
		園路	２２４．２３ｍ
実施設計	公園東第１児童公園外４公園		

・公園バリアフリー化

新築工事	あおぞら第２児童公園外１公園	公衆便所	２基
実施設計	緑ヶ丘公園外１公園		

・公園灯更新

更新工事	１９６基

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－２－８　帯広の森整備事業

〇帯広の森整備費

・整備工事	西１１～１２号間園路	２１２．６９ｍ
・実施設計	西１１～１２号間園路	
・地質調査委託	西１１～１２号間園路	

【都市環境部　環境室　みどりの課】

２１－３－１　住宅サポートシステム事業

〇住宅サポートシステム事業費

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用	３４０件
住まいの情報パンフレット配布数	３１０冊

・住まいのワンストップ相談窓口

空家等を含む住宅等の売却、相続、管理、リフォーム等に関し、各分野の専門家と連携して対応する「住まいのワンストップ相談窓口」を開設した。

相談件数	４０件

・北方型住宅ＺＥＲＯ補助金

環境負荷低減や住宅の長寿命化に効果的な住宅建設を支援するため、補助金を交付した。

交付件数	３件

【都市環境部　都市建築室　建築開発課】

２１－３－２　住まいの改修助成事業

〇住まいの改修助成事業費

・住宅の改修を行う世帯に対し、補助金を交付した。

交付件数	３４４件

【都市環境部　都市建築室　建築開発課】

２１－３－３　ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

○住宅改修等推進費

・ユニバーサルデザイン設計指針に基づき、住宅の整備を行う世帯に対し、補助金を交付した。

あんしん住宅改修補助金　２３件

【都市環境部　都市建築室　建築開発課】

２１－３－４　空家等対策事業

○空家等対策事業費

・空家等対策の推進に関する特別措置法及び帯広市空家等対策計画に沿って、既存空家等の対策及び新たな放置家屋等の発生の抑制を推進した。

特定空家解体補助金　５件

空家購入等補助金　５件

【都市環境部　都市建築室　建築開発課】

２１－４－２　ストック総合改善事業
２１－４－３　公営住宅整備事業

○ストック総合改善費、公営住宅建替事業費

事業名	団地名等	事業内容等
ストック総合改善事業	北郊団地	○手すり・緊急通報装置設置工事（３号棟住戸）
	若葉団地	○エレベーター改修（２号棟）
公営住宅整備事業	大空団地４街区（ヒルズ２号棟）	○建設工事（５階建、35 戸）（令和６～７年度・継続費２年目） ○丘６号棟除却

【都市環境部　都市建築室　住宅営繕課】

２１－５－１　市道除雪事業

○市道除雪費

・新雪除雪（市街地）　幹線道路　２回、歩道　３回、生活道路　２回

・新雪除雪（郊外）　幹線道路　４回、歩道　４回、生活道路　４回

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－５－４　都市計画道路整備事業

○都市計画道路整備費、新設改良舗装整備費

・都市計画道路の整備をすすめ、市街地内における道路交通の円滑化を図った。

路線名	施工箇所	延長（m）等	幅員（m）
青柳通	西 8～9 条南 31～33 丁目	147.00、植栽工、委託、用地、補償	18.00～33.30
大和通線	西 17 条南 1 丁目	120.00、委託、補償	14.00～30.00
川西・稲田西 2 線線	稲田町西 2 線～川西町西 2 線	335.00、委託、用地	12.50
18 条通(光西橋)	西 18～19 条南 3 丁目	擁壁工、委託	

【都市環境部　土木室　土木課】

２１－５－５　生活道路整備事業

○新設改良舗装整備費

・幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保した。

路線名	施工箇所	延長（m）等	幅員（m）
別府・空港南町西 9 号線	空港南町南 13 線	41.00	8.50
西 21 南 2・4 号線	西 21 条南 2 丁目	82.00	12.00
西８号南線	西 18～19 条南 3 丁目	調査	
西 6 条南丙線	西 6 条南 15 丁目	擁壁工	
中島・2 号線外	西 21～22 条北 4 丁目	調査	
泉 8 号･以平西 10 線線	以平町西 10 線 1～3 号	650.00	5.50
泉・以平西 8 線線	以平町西 8 線 5～7 号	605.00	5.50
農村地区生活環境整備	川西地区・大正地区	1,001.00	5.50
市道現況測量調査		調査	

【都市環境部　土木室　土木課】

２１－５－６　橋梁長寿命化事業

○橋りょう長寿命化事業費

・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検や劣化状況に応じた補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

橋梁補修	７橋
補修詳細設計	３橋
橋梁点検	８８橋
耐震補強設計	３橋

【都市環境部　土木室　土木課】

２１－５－７　道路ストック修繕事業

○道路ストック補修事業費

・道路舗装維持修繕計画に基づき舗装補修を実施し、道路交通の安全性の向上を図った。

路線名	施工箇所	延長（m）	幅員（m）
西 5 条南線	西 5 条南 36～37 丁目	75.00	5.50×２車線
西 6 号南甲線	西 16～17 条南 4 丁目	151.00	5.50×２車線

・道路標識の点検により、道路交通の安全性の向上を図った。

門型式標識	９基
片持式標識	２１８基
添架式標識	６基

【都市環境部　土木室　土木課、道路維持課】

２１－５－９　市道管理事業

○市道管理費

・「２０２７ふゆトピア・フェア」の帯広市開催に向けて、令和８年１月に秋田県大館市で開催された「ゆきみらい２０２６ｉｎ大館」を視察したほか、ブース展示により十勝・帯広のＰＲ等を実施した。

【都市環境部　土木室　管理課】

２１－５－１１　特殊舗装整備事業

○特殊舗装整備費

・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

水光園東・１２号線	ほか５路線（ゼロ市債）	延長	８３４．６０ｍ
水光園東・１４号線	ほか６路線	延長	１５６０．２０ｍ

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－５－１３　道路照明管理事業

○道路照明整備費

・道路照明灯の無電極放電灯をＬＥＤ照明灯へ変更し、ＣＯ２排出量の削減を図った。

ＬＥＤ照明灯　　６３７灯

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－５－１６　オーバーレイ事業

○特殊舗装整備費

・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより安全な道路機能の維持を図った。

旧広尾道路甲線 ほか１路線	延長	１１３０．００ｍ

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－５－１７　道路側溝整備事業

○側溝整備費

・道路縦断管の整備等をすすめ、道路冠水の防止を図った。

緑ヶ丘・１７号線（工事）	延長	９５．１９ｍ
西２０南５・１４号線（調査等）	調査延長	１００．００ｍ

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－５－１８　道路維持車両整備事業

○除雪機械購入費

・老朽化により使用困難となった除雪機械を更新した。

除雪トラック	１台
除雪グレーダー	１台

【都市環境部　土木室　道路維持課】

２１－６－１　あいのりタクシー・バス運行事業

○あいのりタクシー・バス運行事業費

・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数　　１１，６５８件

【都市環境部　都市建築室　都市政策課】

２１－６－２　地域公共交通活性化事業

○地域公共交通活性化事業費

・計画の作成及び事業推進を実施する「帯広市地域公共交通活性化協議会」において、中高生及び転入者、高齢者のバス利用啓発を目的とした小冊子を作成・配布した。

・環境にやさしいバス交通についての理解を広げ、バス利用の促進を図ることを目的に、小学生等を対象とした交通環境学習出前講座を実施した。

出前講座実施件数　２３件　受講者数　１，０８９人

○生活交通路線維持確保事業費

・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道・沿線町村とともに、バス事業者に対し路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数　２社　補助対象系統数　３６系統

【都市環境部　都市建築室　都市政策課】

２１－０－１　中島霊園管理運営事業

○中島霊園管理費

・墓所貸付

4 ㎡	6 ㎡	8 ㎡	12 ㎡	16 ㎡	合計
9 区画	4 区画	0 区画	0 区画	0 区画	13 区画

○中島霊園整備費

・合同納骨塚の利用増対応に向けた容量拡充工事を行った。

【総務部　総務室　戸籍住民課】

２１－０－３　火葬場管理運営事業

○火葬場整備費

・火葬場の個別施設計画に基づき、施設及び設備の長寿命化を図った。

火葬炉長寿命化工事（３、４、５、６、７、８号炉）　６基

【総務部　総務室　戸籍住民課】

２１－０－６　都市計画制度推進事業

○都市計画制度推進費

・立地適正化計画策定事業

立地適正化計画の策定のため、都市構造上の課題分析・評価や、市民アンケートなどを行い、立地適正化計画における基本的な方針（案）を検討した。

・帯広圏公共交通調査・サービス改善業務事業

帯広圏１市３町において、持続可能な交通サービスと医療アクセスの向上を目指して、交通事業者等と連携し、医療機関等へのヒアリングや住民アンケート、交通データの分析から、圏域の交通課題を整理し、改善案を検討した。

【都市環境部　都市建築室　都市政策課】

施策 22　認め合い、つながり、暮らす

－多様な主体が活躍する地域社会の形成－

施策２２　認め合い、つながり、暮らす　－多様な主体が活躍する地域社会の形成－

２２－１－１　市民提案型協働のまちづくり支援事業

○市民提案協働事業支援費

・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

採択団体数　１１団体

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

２２－１－４　コミュニティ施設維持管理事業

○コミュニティ施設整備費

・老朽化に伴う大空会館の大空小学校跡地への移転改築に向けて、実施設計を実施した。

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

２２－２－１　移住推進事業

○移住推進費

・移住に関する相談活動や情報提供を行った。

移住に関するホームページアクセス数　１４，０４９件

・東京２３区に在住または通勤している者が、特定の要件を満たし移住した場合に、移住支援金の支給を行った。

支給件数　１３件

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－２　国内地域間交流促進事業

○国内地域間交流促進費

・東京帯広会

「会の集い」等での十勝・帯広の物産紹介、情報交換などを行った。

・関西帯広会

「会の集い」等での十勝・帯広の物産紹介、情報交換などを行った。

・県人会・ふるさと会等

各総会に参加し、交流を行った。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－３　国際姉妹・友好都市交流事業

○国際姉妹都市交流費

・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣	高校生４人	引率者１人
受入	高校生４人	引率者２人

朝陽市

派遣	高校生２人	引率者１人
受入	高校生２人	引率者１人

・マディソン市国際姉妹都市締結２０周年記念事業

帯広市からは市長を団長とする訪問団１０名派遣、マディソン市からは市長をはじめとする訪問団８名が来帯し、各市でのレセプション参加や施設見学などにより、互いの都市への理解と市民同士の交流を深めた。

・朝陽市国際姉妹都市締結２５周年記念事業

帯広市からは議長を団長とする訪問団１４名派遣、朝陽市からは副市長をはじめとする訪問団５名が来帯し、各市でのレセプション参加や施設見学などにより、互いの都市への理解と市民同士の交流を深めた。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－４　国内姉妹都市交流事業

○国内姉妹都市交流費

・子ども相互派遣事業

松崎町		
派遣	小学生　９人	教職員・引率者２人
受入	小学生１０人	教職員・引率者４人
徳島市		
派遣	小学生　６人	教職員・引率者２人
受入	小学生　６人	教職員・引率者３人
大分市		
派遣	小学生　６人	教職員・引率者２人
受入	小学生　６人	教職員・引率者２人

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－５　国際交流活動促進事業

○国際交流促進費

・地域国際化推進事業

在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

・留学生地域活動支援

帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

・市民主体の国際交流活動支援

市民団体の運営体制を見直し、活動の活性化を図り、実施したイベントでの参加者数増加及び活動内容周知による会員数の増加に努めた。

国際交流ボランティアの会員数拡大に努めた。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－６　国際理解推進事業

○国際理解推進費

・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業　　３０事業　　参加者数　　８，２７８人

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－７　国際協力事業

○国際協力事業費

・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を活かした国際協力・技術協力を図った。

課題別研修事業	研修員受入	４コース	２２ヵ国	５１人
国別研修事業	研修員受入	１コース	４ヵ国	１５人

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－２－８　森の交流館・十勝管理運営事業

○森の交流館・十勝管理費

・入館者数　２８，９４２人

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２２－３－３　男女共同参画推進事業

○男女共同参画推進費

・第３次おびひろ男女共同参画プランの施策の実施に係る評価等を行った。

帯広市男女共同参画市民懇話会の開催　１回

・多様な性についての正しい知識を学び、理解を深めるほか、若年層の当事者向けの居場所づくり事業を行った。

男女共同参画講座の開催　１回

ＬＧＢＴ等の若者の居場所づくり（ＶＩＶＩＤ！！）　５回

ＬＧＢＴ等配慮事業所ステッカー配付　９７箇所

・帯広市パートナーシップ制度の運用を行った。

○男女共同参画啓発費

・男女共同参画セミナーの開催

参加者数　３０２人

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

２２－４－１　アイヌ民族理解促進事業

○アイヌ福祉推進費

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○アイヌ民族理解促進費

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、啓発資料の配布

８月１４日	とかちプラザ
１０月１２日	生活館
１月２０日～２７日	帯広市役所

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２２－４－２　アイヌの人たちの生活相談事業

〇生活館施設整備費

・アイヌ文化の伝承者の育成と施設利用の利便性向上に向けた、生活館の改修を行った。

〇生活館管理運営費

・生活館の管理運営を通して、アイヌの人たちの生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数　　１，４８８件（うちアイヌ延利用件数　　５４９件）

延利用者数　　１３，６５１人（うちアイヌ延利用者数　２，０１９人）

主な利用内容　エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

〇アイヌ福祉推進費

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数　　７６０件

相談内容　生活（１０６件)、健康（１３１件)、教育（１２件)、育児（１０件)、その他（５０１件）

・アイヌの古老であるエカシ・フチより、継承していくべき知見・事由について聴き取り、また記録を作成することで、高齢層のコミュニティ活動の活性化及び文化の継承を促した。

個別訪問による聴き取り　　３人×５回

座談会による聴き取り　　３人×５回

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２２－４－４　アイヌ民族文化調査・普及事業

〇アイヌ文化調査・普及事業費

・リウカ（アイヌ文化情報センター）　利用者数　　１８，３５４人

・アイヌ文化ふれあいゾーンの普及

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

２２－４－５　アイヌ伝統文化保存・伝承事業

〇アイヌ伝統文化保存・伝承事業費

・国及び市指定重要無形民俗文化財であるアイヌ民族の歌や踊り等の保存・伝承を促進するため、帯広カムイトウウポポ保存会の活動を支援した。

【生涯学習部　生涯学習文化室　百年記念館】

２２－５－１　核兵器廃絶平和都市推進事業

〇核兵器廃絶平和都市推進費

・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展、企画展、語り部の会、戦後８０年事業、平和コンサート、平和の絵・平和の詩の募集と平和カレンダー作成を行った。

平和啓発事業参加者数　　１３，５８０人

【市民福祉部　地域福祉室　市民活動課】

施策 23　　未来に夢をつなぐ

－自治体経営の推進－

２３－１－１　広報活動事業

○広報活動費

・市の施策や市民生活に関わる情報を広く周知するため、「広報おびひろ」を年１２回発行し、町内会などを介して各世帯に配布したほか、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、コミセン等の市施設やコンビニ、スーパーマーケット、金融機関、郵便局などに配置した。

・市ホームページやＳＮＳのほか、テレビ、ラジオ、動画などを活用し、市の施策や市民生活に関わる情報をわかりやすく提供した。

【政策推進部　広報秘書室　広報広聴課】

２３－１－２　広聴活動事業

○広聴活動費

・市長が市民とまちづくり等について意見交換を行う「市民トーク」などを実施した。

・市民からの意見や要望などを把握するため、陳情書や要望書、市長への手紙などの様々な形式により、「市民の声事業」を実施した。

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Ｅメール等		市長との 対話事業	
団体数	意見件数	通数	意見件数	人数	意見件数	開催数	意見件数
39	764	225	311	0	0	4	9

・計画や条例等の重要施策を決定する際に、市民から幅広く意見を募集する「パブリックコメント」を実施した。

対象案件　５件　コメント数　８３件

【政策推進部　広報秘書室　広報広聴課】

２３－２－１　おびひろ応援寄附金推進事業

○おびひろ応援寄附金推進事業費

・返礼品取扱事業者と取扱返礼品の充実に取り組んだ。

【経済部　観光交流室　観光交流課】

２３－２－３　公有財産管理・運用事業

○財産評価取得処分事業

・旧南商業高校跡地の売払いに向け、用地確定測量と埋設物調査を実施した。

【総務部　総務室　契約管財課】

２３－２－４　ＩＣＴ利活用推進事業

○行政情報システム運営費

・費用の削減や情報セキュリティの確保を図りながら、ＩＣＴを活用した市民サービスの向上や事務処理の効率化を図るため、システムの提供や運用、保守等を包括的に外部委託した。

・国民健康保険や戸籍等、計４業務について、標準準拠システムへの移行を完了したほか、窓口ＤＸ推進プロジェクトを設置し、オンライン申請手続きの拡大に向けた検討を進めた。

・生成ＡＩサービスの本格導入と機能拡充、ＤＸ推進員制度の運用開始、ＲＰＡの業務活用などに取り組んだ。

・法制度改正に対応するため、各システムの改修を行った。

○地域情報化推進費

・「帯広圏デジタル化推進構想」に基づき取り組みを進めていくため、４自治体実務者ＤＸ研究会、帯広圏デジタル化推進協議会及びアドバイザリーボードを開催した。

・国の地域活性化起業人制度を活用し、庁内外のＤＸ推進に取り組んだ。

・住民サービスの向上や電子自治体の実現に向けて、道や他市町村等と協力して共同アウトソーシング事業の推進を行った。

○情報提供システム運営費

・公共施設予約システム、電子申請システム等の安定的な運用を行った。

【総務部　組織人事室　ＩＣＴ推進課】

２３－２－８　財務管理事業

○財務管理費

・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校３年生及び義務教育学校９年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知及び公開を行った。

出前講座実施校数　　１４校（市内中学校・義務教育学校）

【政策推進部　財務室　財政課】

２３－２－１１　戸籍・住民基本台帳関連事業

○戸籍住民基本台帳事務費

・戸籍住民基本台帳事務

住民異動など戸籍住民課窓口での手続き時間の短縮と受付状況の可視化を図るため、オンライン窓口予約システムを導入した。

住民票等の交付に係る市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを用いたオンライン申請および電子決済システムを提供した。

・マイナンバー事務

マイナンバーカードの申請や交付を促進した。

令和７年度交付枚数　　２１，１０７枚

・コンビニ交付事務

マイナンバーカードを用いた住民票や印鑑証明書、戸籍等諸証明のコンビニ交付サービスを行った。

・戸籍振り仮名記載対応事業

戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、戸籍及び住民票への氏名の振り仮名追加に対応するため、業務体制の構築を図った。

【総務部　総務室　戸籍住民課】

２３－２－１４　効率的行政運営推進事業

○行財政改革推進費

・令和７年度から計画期間が始まった「帯広市未来のための行財政推進プラン」に基づき、オンライン申請手続きの拡充や生成ＡＩの活用促進、ＤＸ推進員の育成のほか、時差勤務の本格導入や保育所の民間移管に向けた準備など、各種取組を推進した。

【総務部　組織人事室　人事課】

２３－２－１５　行政情報基盤運営事業

○行政情報ネットワーク運営費

・本庁舎と各施設間を専用回線で接続するなど、各種システムの安定稼働を支える情報ネットワーク基盤を維持し、効率的で安全性の高い行政サービスの提供に努めた。

・情報資産のセキュリティ対策を強化するため、ｅラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部　組織人事室　ＩＣＴ推進課】

２３－３－４　諸税賦課事業

○諸税賦課事務費

・宿泊税導入に向け、税徴収に係る事務負担の軽減と円滑な徴収のため、宿泊事業者（特別徴収義務者）のシステム改修等を支援した。

補助件数　　３４件

・宿泊税の賦課・収納管理システムに係るシステム開発や特別徴収義務者説明会を行った。

特別徴収義務者説明会の開催　　９月９日

【政策推進部　税務室　市民税課】

２３－３－１３　議会議員活動事業

○議会議員活動費

・議会・議員活動の活性化・効率化、ペーパーレス化、事務局・理事者の業務効率化を図るため、タブレット端末等を活用し、議会のＩＣＴ化を推進した。

【議会事務局　総務課】

２３－３－１４　本会議・委員会運営事業

○本会議・委員会運営費

・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。

・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数　　４回

・傍聴者が議会における発言内容を受け取りやすく、誰もが理解しやすい環境を整えるため、議場傍聴席に字幕表示モニターを設置した。

【議会事務局　総務課】

２３－５－１　人材育成・評価事業

○人材育成費

・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	１４項目	受講者数	６２８人
帯広市独自研修項目数	２０項目	受講者数	１，５６７人

【総務部　組織人事室　人事課】

２３－０－１　市民相談室運営事業

〇市民相談室運営費

・市民の日常生活に関する一般相談や法律相談を実施し、問題解決に向けた支援を行った。

相談件数　　一般相談　１，４１４件　　法律相談　　１５１件

【市民福祉部　地域福祉室　地域福祉課】

２３－０－４　市役所庁舎管理事業

〇市役所庁舎管理費

・設備更新・浸水対策基本調査

庁舎の長寿命化に向けた各設備の更新方策及び浸水対策について、調査検討を行った。

・外壁及び屋上防水工事実施設計

庁舎の外壁及び屋上防水の改修に向け、実施設計を行った。

【総務部　総務室　総務課】